

I.事業所調査

1. 調査の概要

(1)調査の目的

町内の事業所に勤める従業員の労働条件・福利厚生制度等の実態を把握し、行政上の基礎資料を得ること

(2)調査主体

栗山町(くりやまブランド推進課)

(3)調査対象

栗山町内の従業員5名以上の事業所(建設業、製造業、卸・小売業、サービス業)

(4)調査期日

平成26年12月1日現在

(5)調査方法

各事業所に訪問して調査票を配布。1週間後に回収を行う

(6)配布・回収状況

配布 145事業所

回収 114事業所

回収率 78.6%

(うち無効回答が8件)

2. 調査事業所

(1) 調査事業所

株式会社マイクロフィッシュ

(2) 調査期間

① 配布

平成26年12月11日～平成27年1月9日

② 入力

平成26年12月22日～平成27年1月23日

③ 報告書作成

平成27年1月26日～平成27年2月26日

(3) 調査員

3名

(4) 委託名

栗山町雇用労働実態調査事業

(5) 作業場所

栗山町勤労者福祉センター

※複数回答の単純集計は、回答数を比較するため棒グラフとし、

グラフの数値は回答数である。

※割合は、少数第二位で四捨五入し、少数第一位までを表示している。

よって、回答比率の合計が100.0%にならない場合がある。

※一部のグラフでは、見易くするために無回答の表示を省略している。

※クロス集計では、属性項目が無回答のデータを省略しているため、合計数が合わない場合がある。

総括

・業況

平成 24 年の調査から「増収」と回答した事業所の割合が 3.6%増えており、「減収」は 0.5%減っていることから業況は良くなっていると推測される。

しかしながら、卸・小売業では「減収」と回答した事業所が約 10%増えており依然厳しい状況が続いている。

・雇用問題

新規雇用者数と退職者数の割合は 6:4 と新規雇用者数が多くなっている。常用従業員の雇用方針も、「増員したい」という回答が約 40%に対して、「減員したい」という回答は無く、雇用動向は好調と見られる。

今後取り組む課題は、「人材確保」、「高齢化」、「スキルアップ」が挙げられているが、特に業況が好調な建設業と製造業では、「人材の確保」と「高齢化」を課題に挙げる事業所が多く、若い担い手の確保が必要となっている。

・休業制度

介護休業制度は、利用実績がある事業所は 10%未満と平成 24 年の調査から大きく進展はしていないが、制度を定めている事業所は約 50%と増えており、今後の利用実績の増加が期待される。

育児休業制度は、平成 24 年の調査から制定状況や利用状況など大きく変わらず、今後もさらなる制定率や利用率の向上が望まれる。

・心身(体)障がい者の雇用

平成 25 年 4 月から心身(体)障がい者の法定雇用率が引き上げられたが、雇用している事業所数は大きく変わっていない。特に建設業では「雇用している」または「採用予定がある」と回答した事業所は無かったので、今後改善が望まれる。

・常用従業員の基本給

栗山町の男性の基本給は約 22 万円、女性は約 16 万円であり、平成 24 年の調査と比較すると、男性、女性ともに基本給は増加している。

全国・北海道平均と比べると、栗山町の基本給が増加しているのに対し、全国・北海道平均（下表参照）は下がっているため、差は縮まりつつある。

	基本給(諸手当含む)
栗山町平均	¥233,882
北海道平均	¥242,101
全国平均	¥261,502

栗山町推移	基本給(諸手当含まない)
平成 26 年男性	¥223,356
平成 26 年女性	¥164,070
平成 24 年男性	¥216,723
平成 24 年女性	¥162,353

※北海道と全国平均のデータは毎月勤労統計地方調査を参照

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/007mls/index.htm>)

問1) 業種についてお答えください。

①建設業

②製造業

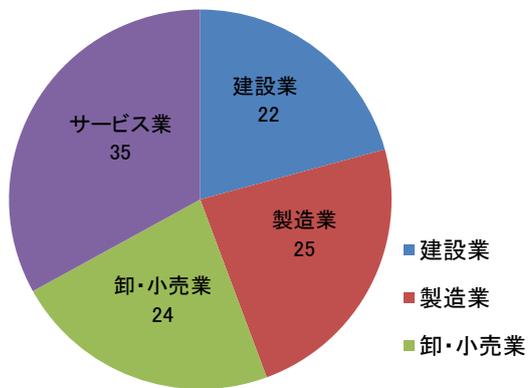
③卸・小売業

④サービス業

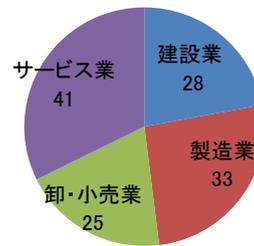
業種	合計
建設業	22
製造業	25
卸・小売業	24
サービス業	35
合計	106

業種別構成比

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



問2) 昨年と比較した現在の業況についてお答えください。

①昨年よりも良い(増収)

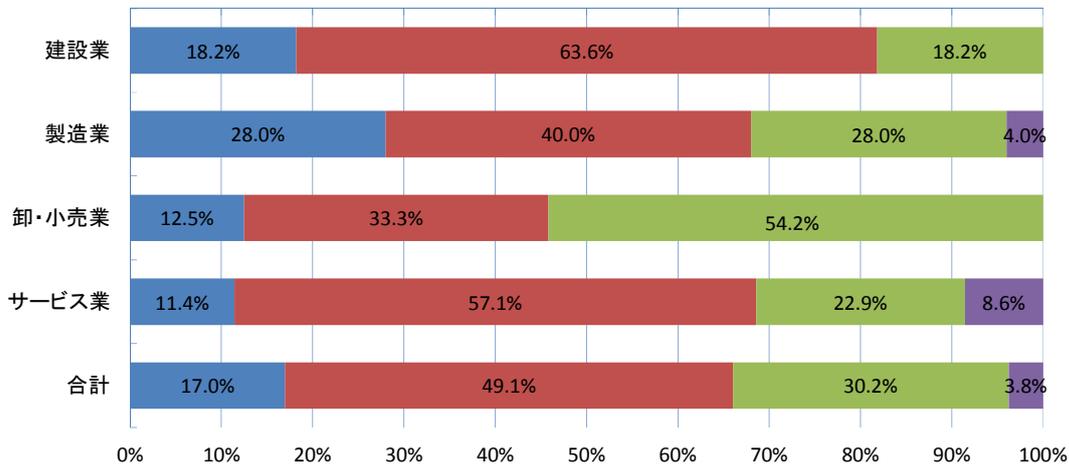
②ほぼ昨年並み(横ばい)

③昨年よりも悪い(減収)

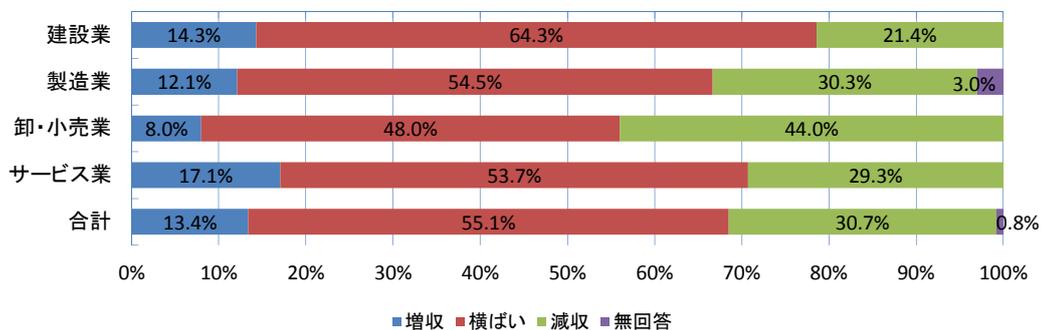
業種	増収	横ばい	減収	無回答	合計
建設業	4 18.2%	14 63.6%	4 18.2%	0 0.0%	22 100.0%
製造業	7 28.0%	10 40.0%	7 28.0%	1 4.0%	25 100.0%
卸・小売業	3 12.5%	8 33.3%	13 54.2%	0 0.0%	24 100.0%
サービス業	4 11.4%	20 57.1%	8 22.9%	3 8.6%	35 100.0%
合計	18 17.0%	52 49.1%	32 30.2%	4 3.8%	106 100.0%

現在の業況 (昨年との比較)

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



「増収」では製造業が28.0%と最も多く、「減収」では卸・小売業が54.2%が最も多くなっている。平成24年度と比べると、業種全体で「増収」は3.6%増えており、「減収」は0.5%減っている。

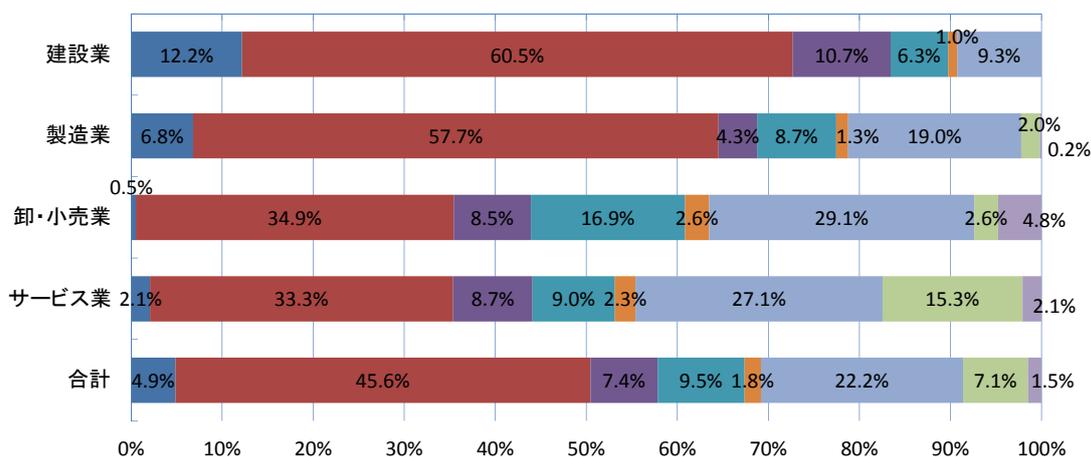
問3) 従業員の学歴・性別についてお答えください。

	中学校卒		高校卒		短大卒		大学卒 (大学院含む)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
常用従業員	人	人	人	人	人	人	人	人

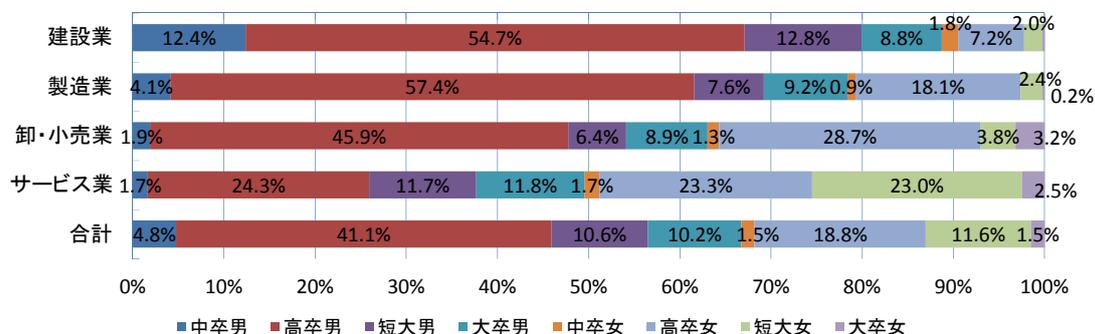
業種	中卒男	高卒男	短大男	大卒男	中卒女	高卒女	短大女	大卒女	合計
建設業	25	124	22	13	2	19	0	0	205
	12.2%	60.5%	10.7%	6.3%	1.0%	9.3%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	37	312	23	47	7	103	11	1	541
	6.8%	57.7%	4.3%	8.7%	1.3%	19.0%	2.0%	0.2%	100.0%
卸・小売業	1	66	16	32	5	55	5	9	189
	0.5%	34.9%	8.5%	16.9%	2.6%	29.1%	2.6%	4.8%	100.0%
サービス業	13	206	54	56	14	168	95	13	619
	2.1%	33.3%	8.7%	9.0%	2.3%	27.1%	15.3%	2.1%	100.0%
合計	76	708	115	148	28	345	111	23	1,554
	4.9%	45.6%	7.4%	9.5%	1.8%	22.2%	7.1%	1.5%	100.0%

従業員の学歴・性別

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



「高卒男」の割合は45.6%と最も多く、次いで「高卒女」の割合が多くなっている。「建設業」「製造業」「卸・小売業」は男の割合が多くサービス業は男女の割合は、ほとんど同じである。

問4) 従業員のうち栗山高校卒業生の人数をお答えください。

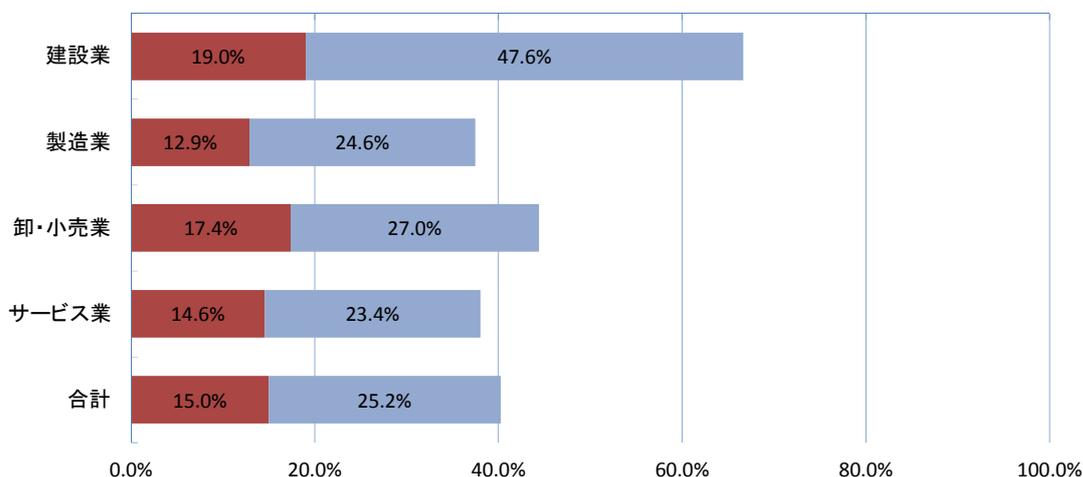
男 人、女 人

業種	従業員 男	栗山高 校卒男	従業員 女	栗山高 校卒女	従業員	栗山高 校卒
建設業	184	35	21	10	205	45
	17.6%	19.0%	4.1%	47.6%	13.2%	22.0%
製造業	419	54	122	30	541	84
	40.0%	12.9%	24.1%	24.6%	34.8%	15.5%
卸・小売業	115	20	74	20	189	40
	11.0%	17.4%	14.6%	27.0%	12.2%	21.2%
サービス業	329	48	290	68	619	116
	31.4%	14.6%	57.2%	23.4%	39.8%	18.7%
合計	1047	157	507	128	1,554	285
	100.0%	15.0%	100.0%	25.2%	100.0%	18.3%

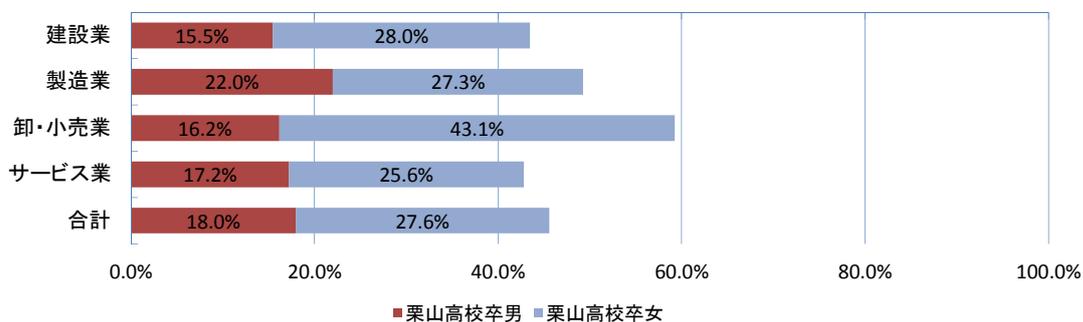
注) 従業員の%は業種に対する割合、栗山高校卒の%は従業員に対しての割合を示す。

従業員のうち栗山高校卒

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



24年度と同様にどの業種も女性の割合が多くなっているが、特に建設業の「女性」の割合が多い。

問5) 従業員の年齢・性別についてお答えください。

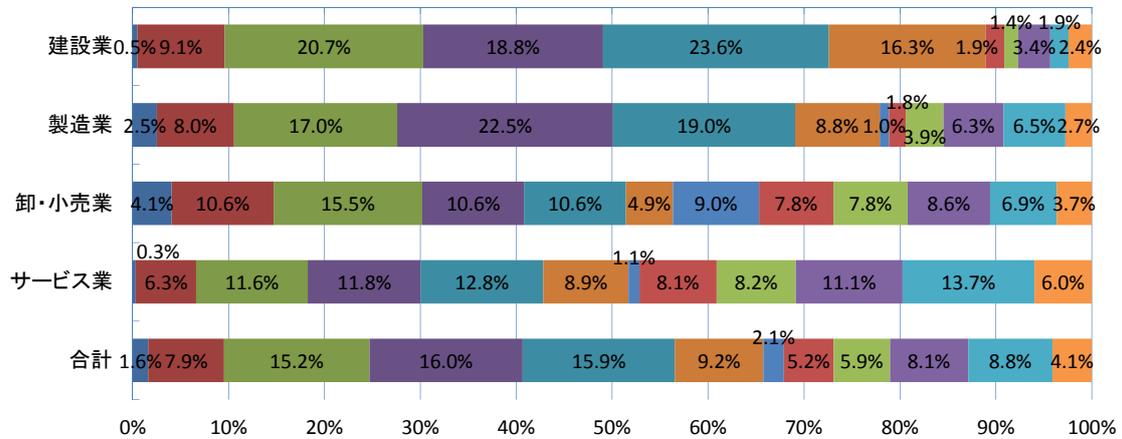
	20歳未満		20歳～29歳		30歳～39歳		40歳～49歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女
常用従業員	人	人	人	人	人	人	人	人
	50歳～59歳		60歳以上					
	男	女	男	女				
常用従業員	人	人	人	人				

業種	20歳未満男	20～29歳男	30～39歳男	40～49歳男	50～59歳男	60歳以上男
建設業	1	19	43	39	49	34
	0.5%	9.1%	20.7%	18.8%	23.6%	16.3%
製造業	13	41	87	115	97	45
	2.5%	8.0%	17.0%	22.5%	19.0%	8.8%
卸・小売業	10	26	38	26	26	12
	4.1%	10.6%	15.5%	10.6%	10.6%	4.9%
サービス業	2	39	72	73	79	55
	0.3%	6.3%	11.6%	11.8%	12.8%	8.9%
合計	26	125	240	253	251	146
	1.6%	7.9%	15.2%	16.0%	15.9%	9.2%

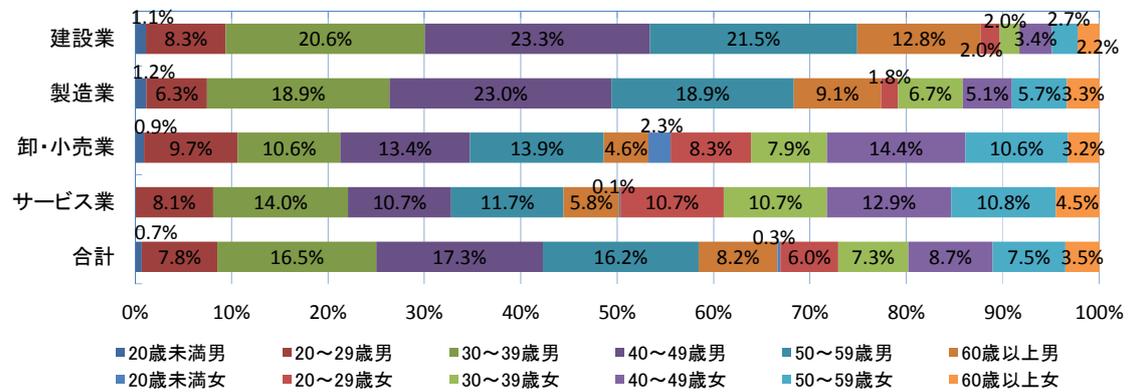
業種	20歳未満女	20～29歳女	30～39歳女	40～49歳女	50～59歳女	60歳以上女	合計
建設業	0	4	3	7	4	5	208
	0.0%	1.9%	1.4%	3.4%	1.9%	2.4%	100.0%
製造業	5	9	20	32	33	14	511
	1.0%	1.8%	3.9%	6.3%	6.5%	2.7%	100.0%
卸・小売業	22	19	19	21	17	9	245
	9.0%	7.8%	7.8%	8.6%	6.9%	3.7%	100.0%
サービス業	7	50	51	69	85	37	619
	1.1%	8.1%	8.2%	11.1%	13.7%	6.0%	100.0%
合計	34	82	93	129	139	65	1583
	2.1%	5.2%	5.9%	8.1%	8.8%	4.1%	100.0%

従業員の年齢・性別

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



建設業と製造業で「男性」の割合が多い。年齢による大きな違いは見られない。

問6) 臨時、季節労働者、パートについてお答えください。

	男	女
パート従業員	人	人
臨時従業員	人	人
季節労働者	人	人

□季節労働者～季節的に労働需要に対し、又は季節的な余剰を利用して一定期間を定め就労するもの。

□パート～1日、1週間、1ヶ月の所定労働時間が、同一職場同一業務の正規従業員に比べ相当程度短いもの。

パート従業員

業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	0	0	3	0	1	2	6
	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	33.3%	100.0%
製造業	2	2	9	3	17	28	61
	3.3%	3.3%	14.8%	4.9%	27.9%	45.9%	100.0%
卸・小売業	35	17	29	69	117	76	343
	10.2%	5.0%	8.5%	20.1%	34.1%	22.2%	100.0%
サービス業	14	7	10	19	66	105	221
	6.3%	3.2%	4.5%	8.6%	29.9%	47.5%	100.0%
合計	51	26	51	91	201	211	631
	8.1%	4.1%	8.1%	14.4%	31.9%	33.4%	100.0%

臨時従業員

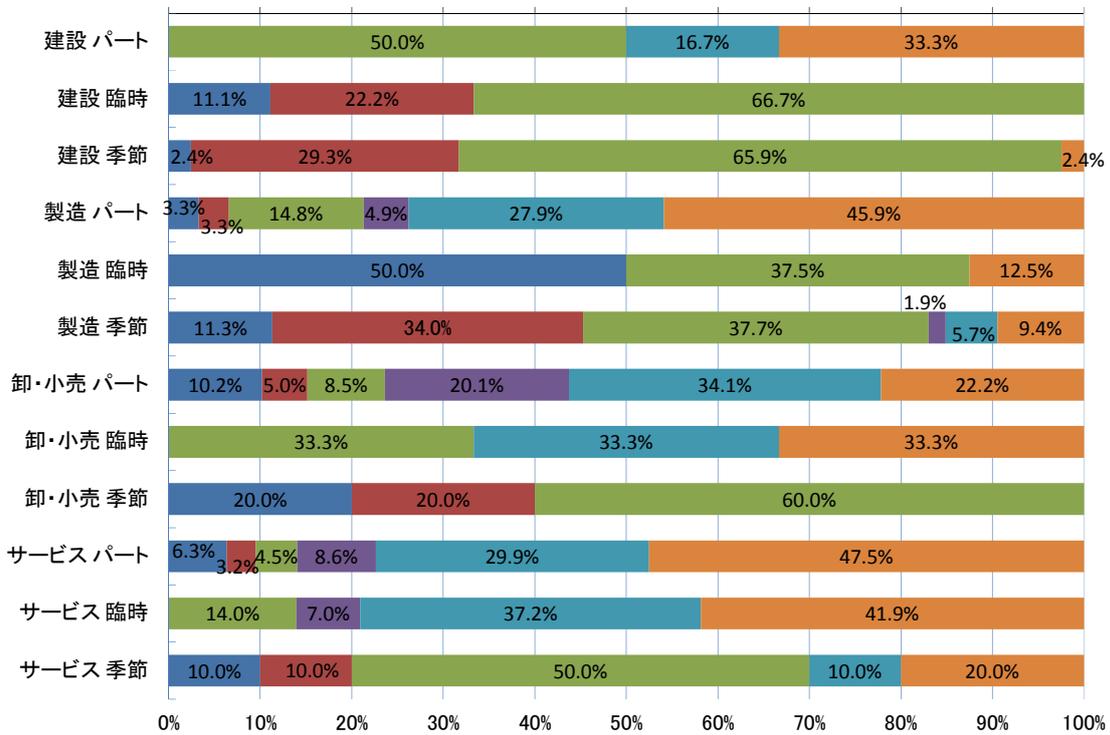
業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	1	2	6	0	0	0	9
	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	4	0	3	0	0	1	8
	50.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%
卸・小売業	0	0	1	0	1	1	3
	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
サービス業	0	0	6	3	16	18	43
	0.0%	0.0%	14.0%	7.0%	37.2%	41.9%	100.0%
合計	5	2	16	3	17	20	63
	7.9%	3.2%	25.4%	4.8%	27.0%	31.7%	100.0%

季節労働者

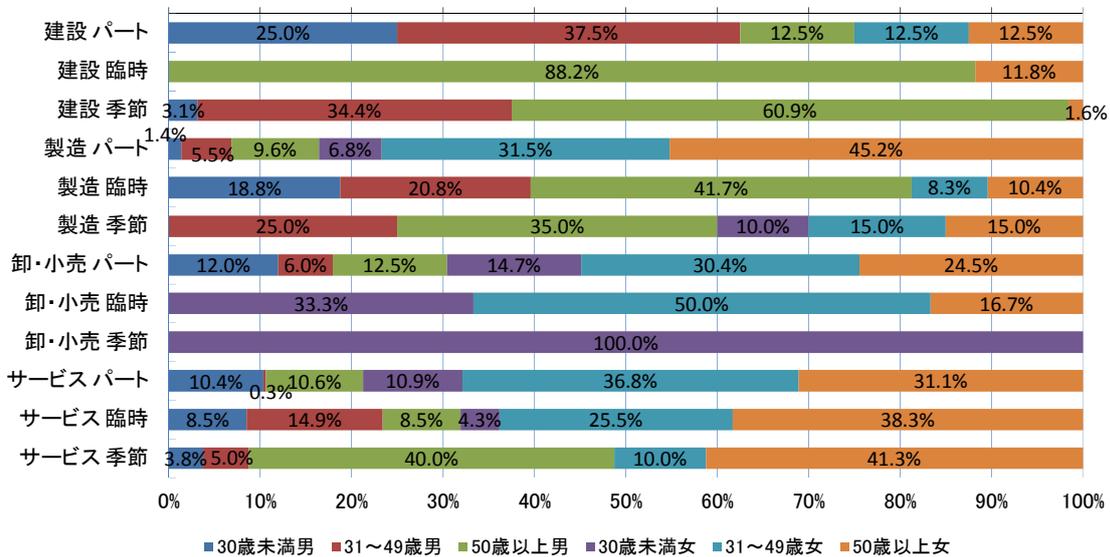
業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	1	12	27	0	0	1	41
	2.4%	29.3%	65.9%	0.0%	0.0%	2.4%	100.0%
製造業	6	18	20	1	3	5	53
	11.3%	34.0%	37.7%	1.9%	5.7%	9.4%	100.0%
卸・小売業	1	1	3	0	0	0	5
	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	1	1	5	0	1	2	10
	10.0%	10.0%	50.0%	0.0%	10.0%	20.0%	100.0%
合計	9	32	55	1	4	8	109
	8.3%	29.4%	50.5%	0.9%	3.7%	7.3%	100.0%

雇用形態 ‹‹パート、臨時、季節››

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



建設業におけるパート従業員・臨時従業員・季節労働者は「50歳以上男」の割合が多くなっている。

問7-1) 最近1年間の新規採用者数をお答えください。

人 うち、臨時、季節、パート従業員から採用した人数()人

問8) 最近1年間の退職者数をお答えください。

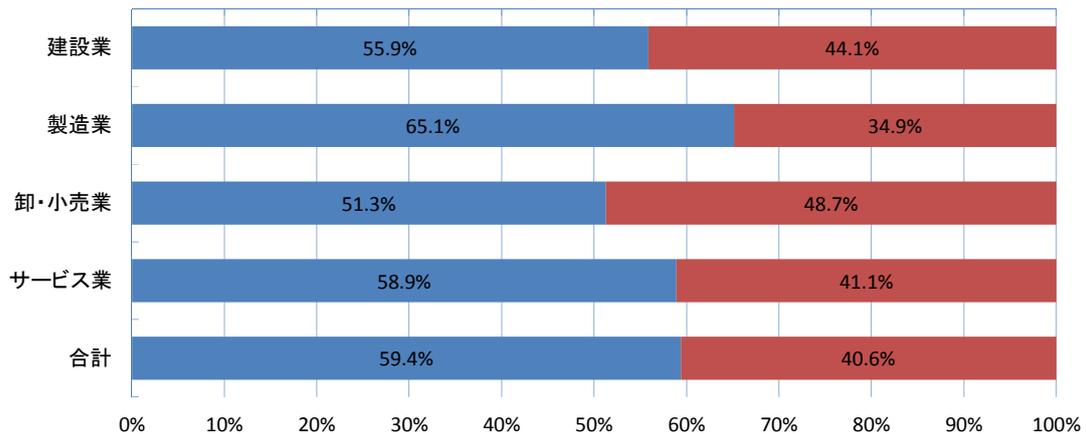
人

業種	新規採用者数	退職者数	合計
建設業	19	15	34
	55.9%	44.1%	100.0%
製造業	56	30	86
	65.1%	34.9%	100.0%
卸・小売業	20	19	39
	51.3%	48.7%	100.0%
サービス業	76	53	129
	58.9%	41.1%	100.0%
合計	171	117	288
	59.4%	40.6%	100.0%

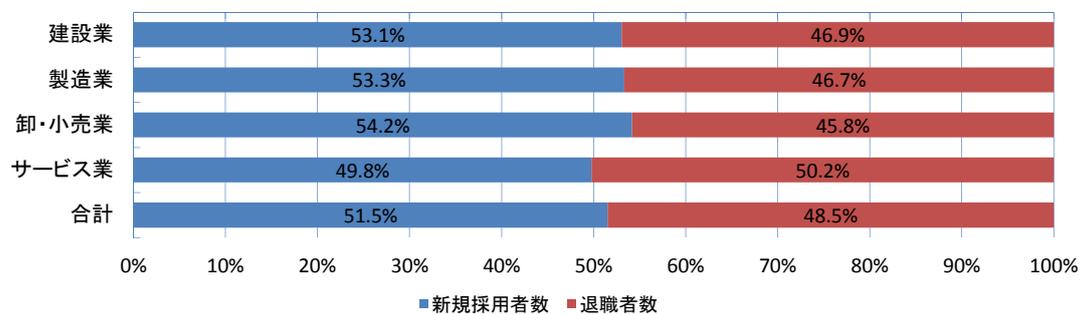
業種	臨時等からの採用数	臨時等からの採用数・平均
建設業	5	1.7
製造業	10	1.7
卸・小売業	9	3.0
サービス業	8	1.6
合計	32	1.8

新規採用、退職者数（最近1年間）

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



製造業の新規採用者数の割合が65.1%と多くなっている。また、平成24年度と比べても業種全体で7.9%増えている。

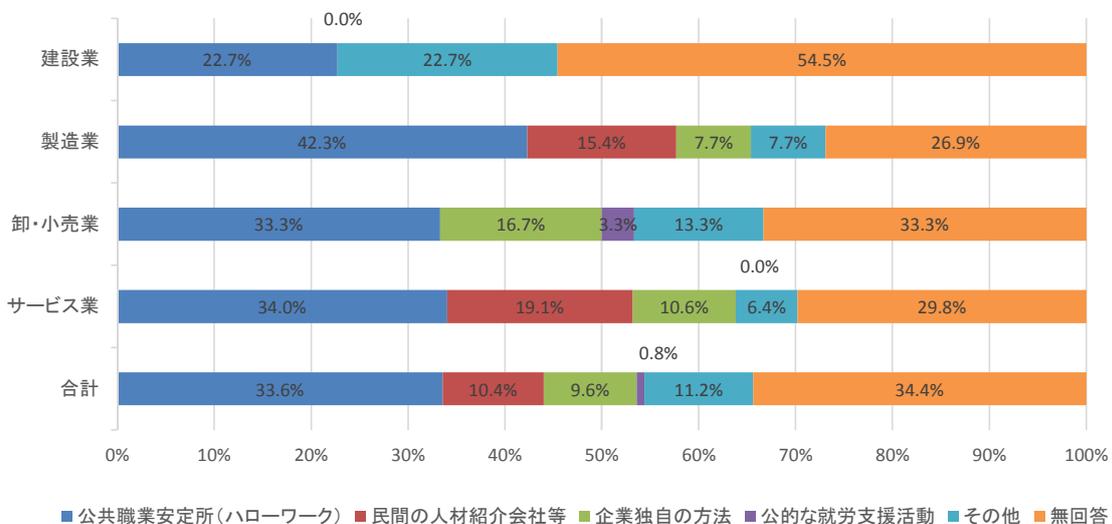
問7-2) 新規採用を行った企業にお尋ねします。

求人方法をお答えください。(複数回答可)

- ①公共職業安定所(ハローワーク)
- ②民間の人材紹介会社等(広告掲載も含む)
- ③企業独自の方法(説明会やWEB等)
- ④公的な就労支援事業を活用
- ⑤その他()

業種	公共職業安定所(ハローワーク)	民間の人材紹介会社等	企業独自の方法	公的な就労支援活動	無回答	その他	合計
建設業	5 22.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 54.5%	5 22.7%	22 100.0%
製造業	11 42.3%	4 15.4%	2 7.7%	0 0.0%	7 26.9%	2 7.7%	26 100.0%
卸・小売業	10 33.3%	0 0.0%	5 16.7%	1 3.3%	10 33.3%	4 13.3%	30 100.0%
サービス業	16 34.0%	9 19.1%	5 10.6%	0 0.0%	14 29.8%	3 6.4%	47 100.0%
合計	42 33.6%	13 10.4%	12 9.6%	1 0.8%	43 34.4%	14 11.2%	125 100.0%

【平成26年度】



公共職業安定所からの紹介で採用をしている事業所が最も多い。

- その他の内容
- 紹介
 - 本社よりの移動
 - 知人の紹介
 - 他の従業員よりの紹介
 - 学校訪問
 - 期間従業員より

問10) 希望する人材の職種を教えてください(複数回答可)

1. 管理職 2. 専門・技術職(具体的に:) 3. 事務職
 4. 営業職 5. 販売・サービス職 6. 製造・建設・労務職

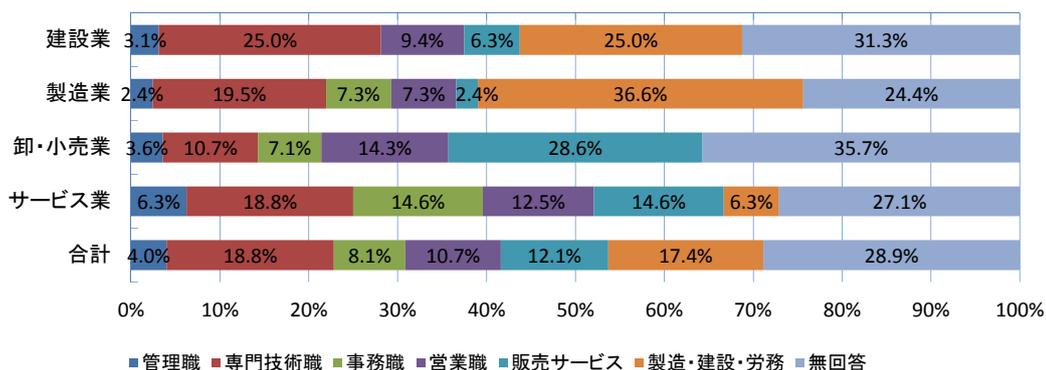
業種	管理職	専門技術職	事務職	営業職	販売サービス	製造・建設・労務	無回答	合計
建設業	1	8	1	1	0	10	3	24
	4.2%	33.3%	4.2%	4.2%	0.0%	41.7%	12.5%	100.0%
製造業	0	4	3	2	0	17	5	31
	0.0%	12.9%	9.7%	6.5%	0.0%	54.8%	16.1%	100.0%
卸・小売業	3	5	0	3	8	0	8	27
	11.1%	18.5%	0.0%	11.1%	29.6%	0.0%	29.6%	100.0%
サービス業	5	8	4	5	8	4	10	44
	11.4%	18.2%	9.1%	11.4%	18.2%	9.1%	22.7%	100.0%
合計	9	25	8	11	16	31	26	126
	7.1%	19.8%	6.3%	8.7%	12.7%	24.6%	20.6%	100.0%

希望する人材

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



平成24年度と同様、建設業と製造業では、「専門技術職」・「製造・建設・労務」を希望する回答の割合が多くなっている。卸・小売業とサービス業では、「販売サービス」・「専門技術職」を希望する回答の他に「管理職」を希望する回答が多くなっている。

専門・技術職

看護師
歯科衛生士
CAD利用技術者
自動車整備士
電工
開発労務職
理学療法士
大工
現場代理人
介護職員
薬剤師
土木施工管理技士
設計、現場責任者
木材加工員
現場技術者
ケアマネージャー

常用従業員の労働環境についてお答えください。

問11) 労働時間についてお答えください。

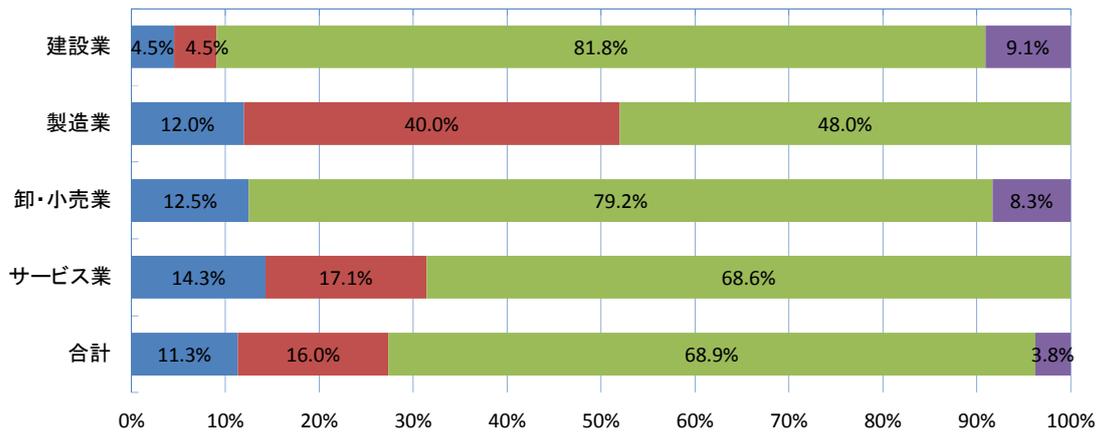
1日 → 時間 分 1週間 → 時間 分

労働時間<<1日>>

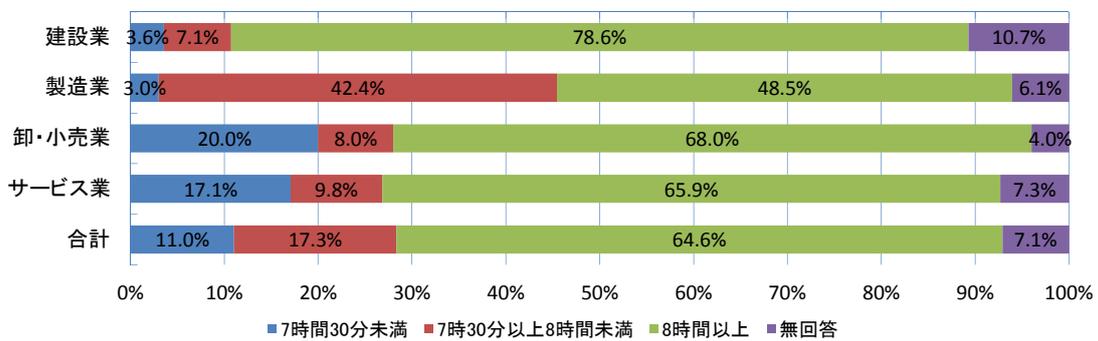
業種	7時間30分未満	7時30分以上8時間未満	8時間以上	無回答	合計
建設業	1	1	18	2	22
	4.5%	4.5%	81.8%	9.1%	100.0%
製造業	3	10	12	0	25
	12.0%	40.0%	48.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	3	0	19	2	24
	12.5%	0.0%	79.2%	8.3%	100.0%
サービス業	5	6	24	0	35
	14.3%	17.1%	68.6%	0.0%	100.0%
合計	12	17	73	4	106
	11.3%	16.0%	68.9%	3.8%	100.0%

労働時間 <<1日>>

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



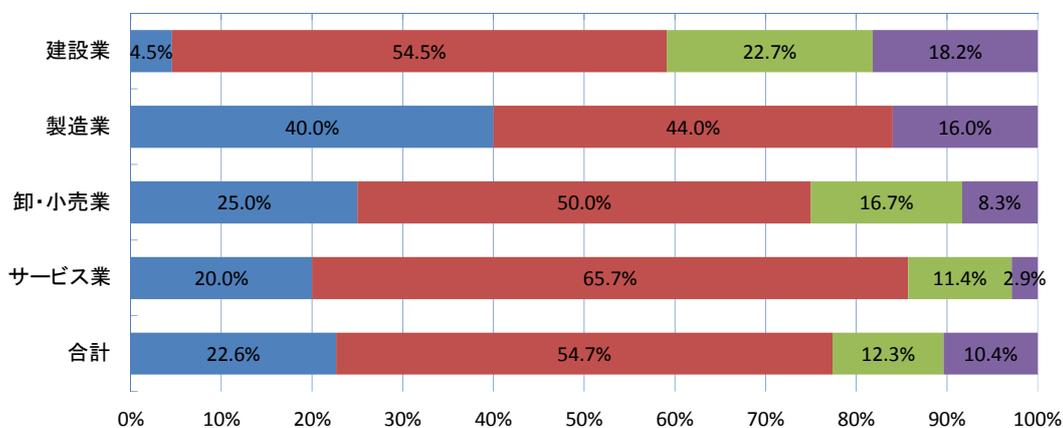
業種全体で「8時間以上」の回答が68.9%と多くなっているが、製造業では48.0%と若干少なくなっている。

労働時間<<1週間>>

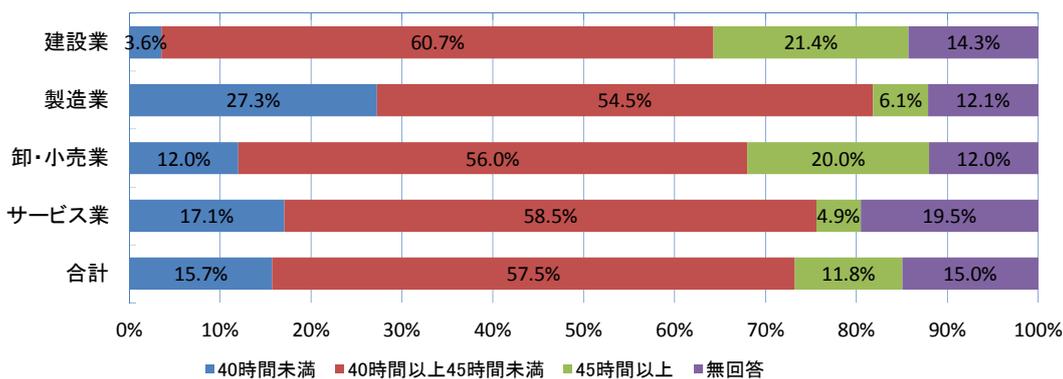
業種	40時間未満	40時間以上45時間未満	45時間以上	無回答	合計
建設業	1	12	5	4	22
	4.5%	54.5%	22.7%	18.2%	100.0%
製造業	10	11	0	4	25
	40.0%	44.0%	0.0%	16.0%	100.0%
卸・小売業	6	12	4	2	24
	25.0%	50.0%	16.7%	8.3%	100.0%
サービス業	7	23	4	1	35
	20.0%	65.7%	11.4%	2.9%	100.0%
合計	24	58	13	11	106
	22.6%	54.7%	12.3%	10.4%	100.0%

労働時間 <<1週間>>

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



「40時間以上45時間未満」という回答が最も多く、次いで「40時間未満」という回答が多い。

問12) 週休2日制についてお答えください。

1) 週休2日制を実施していますか

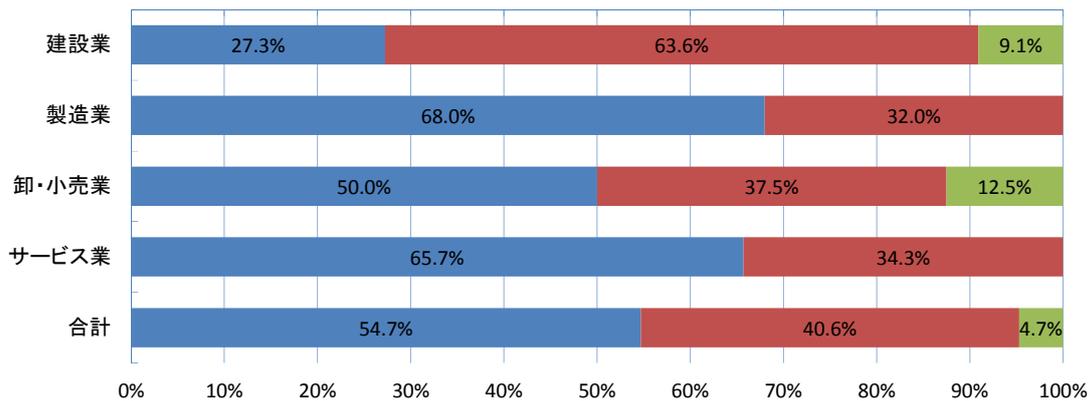
1. 実施している

2. 実施していない …… 2)へ

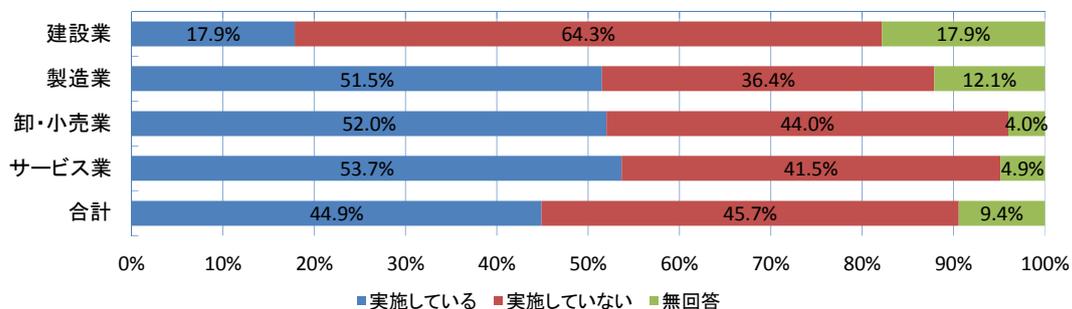
業種	実施している	実施していない	無回答	合計
建設業	6	14	2	22
	27.3%	63.6%	9.1%	100.0%
製造業	17	8	0	25
	68.0%	32.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	12	9	3	24
	50.0%	37.5%	12.5%	100.0%
サービス業	23	12	0	35
	65.7%	34.3%	0.0%	100.0%
合計	58	43	5	106
	54.7%	40.6%	4.7%	100.0%

週休2日制の実施状況

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



業種全体で実施率が半数を超えているが、建設業では27.3%と低くなっている。

2) 「実施していない」と答えた企業の方で、今後週休2日制を実施する考えがありますか

1. 実施したい
 - ア. 1年以内
 - イ. 2年以内
 - ウ. 3年以内
2. 検討はしているが、実施時期は未定である
3. 実施しない

業種	実施したい	未定	実施しない	無回答	合計
建設業	2 9.1%	6 27.3%	5 22.7%	9 40.9%	22 100.0%
製造業	1 4.0%	6 24.0%	1 4.0%	17 68.0%	25 100.0%
卸・小売業	1 4.2%	4 16.7%	4 16.7%	15 62.5%	24 100.0%
サービス業	2 5.7%	5 14.3%	4 11.4%	24 68.6%	35 100.0%
合計	6 5.7%	21 19.8%	14 13.2%	65 61.3%	106 100.0%

今後の週休2日制実施の有無

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



■実施したい ■未定 ■実施しない

※無回答含まず

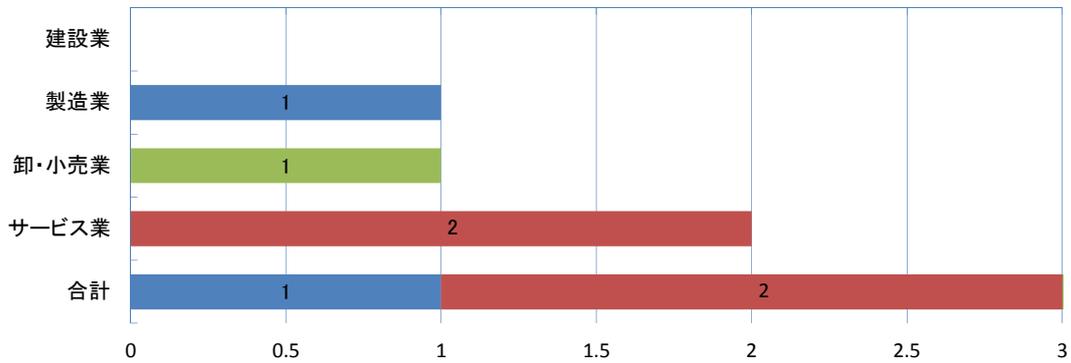
平成24年度と比べて「実施したい」という回答が増えている。

今後の週休2日制度実施予定

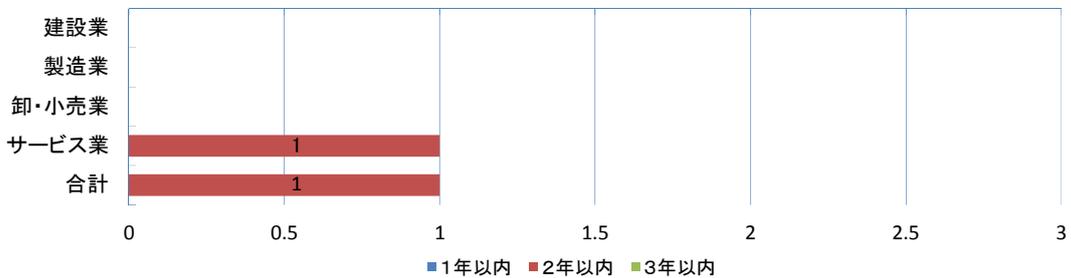
業種	1年以内	2年以内	3年以内	無回答	合計
建設業	0	0	0	22	22
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
製造業	1	0	0	24	25
	4.0%	0.0%	0.0%	96.0%	100.0%
卸・小売業	0	0	1	23	24
	0.0%	0.0%	4.2%	95.8%	100.0%
サービス業	0	2	0	33	35
	0.0%	5.7%	0.0%	94.3%	100.0%
合計	1	2	1	102	106
	0.9%	1.9%	0.9%	96.2%	100.0%

今後の週休2日制実施予定

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



※無回答含まず

建設業以外の事業所は3年以内の週休2日制度実施を予定している。平成24年度と比べると実施予定の事業所が増えている。

問13) 最近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

1. 平均付与日数(繰越分を除く) 日
2. 平均取得日数 日

年次有休休暇<付与>

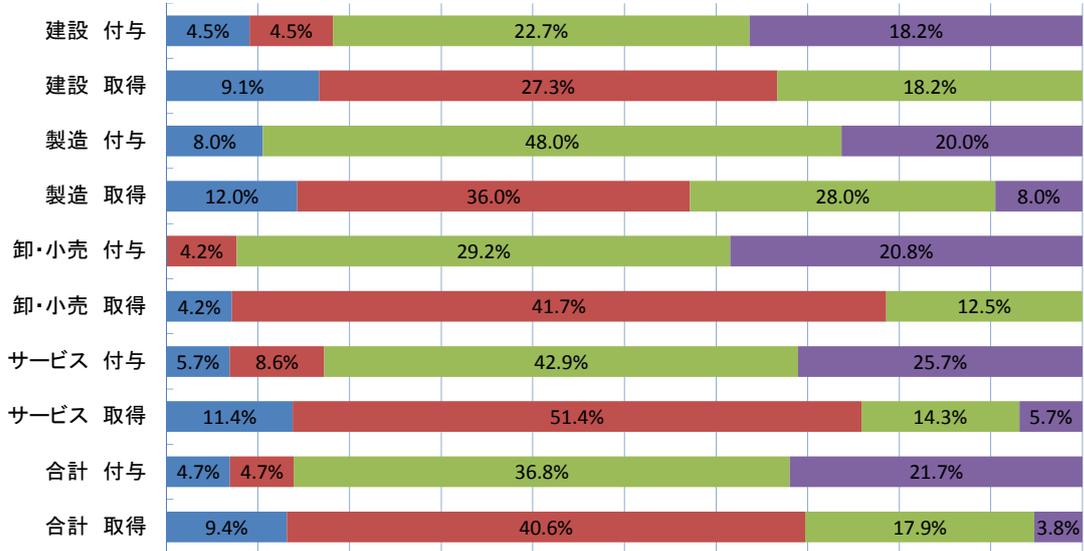
業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	1	1	5	4	11	22
	4.5%	4.5%	22.7%	18.2%	50.0%	100.0%
製造業	2	0	12	5	6	25
	8.0%	0.0%	48.0%	20.0%	24.0%	100.0%
卸・小売業	0	1	7	5	11	24
	0.0%	4.2%	29.2%	20.8%	45.8%	100.0%
サービス業	2	3	15	9	6	35
	5.7%	8.6%	42.9%	25.7%	17.1%	100.0%
合計	5	5	39	23	34	106
	4.7%	4.7%	36.8%	21.7%	32.1%	100.0%

年次有休休暇<取得>

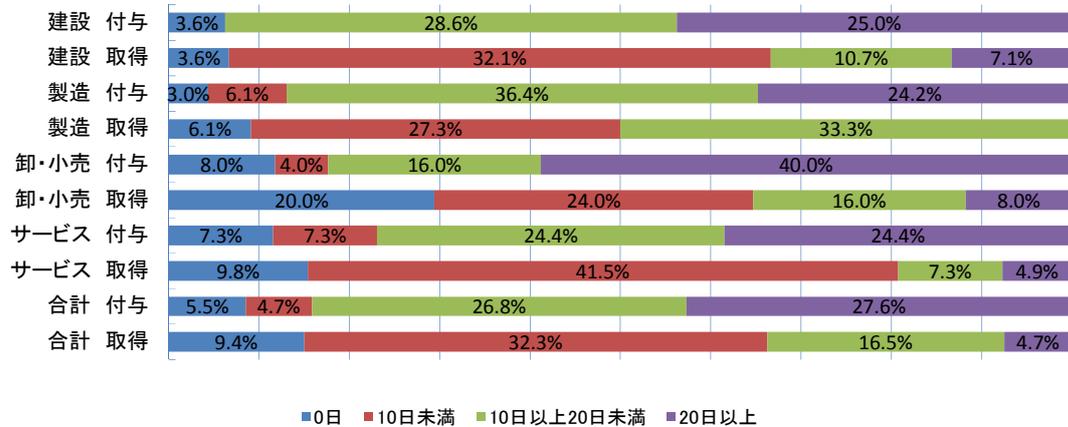
業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	2	6	4	0	10	22
	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%	45.5%	100.0%
製造業	3	9	7	2	4	25
	12.0%	36.0%	28.0%	8.0%	16.0%	100.0%
卸・小売業	1	10	3	0	10	24
	4.2%	41.7%	12.5%	0.0%	41.7%	100.0%
サービス業	4	18	5	2	6	35
	11.4%	51.4%	14.3%	5.7%	17.1%	100.0%
合計	10	43	19	4	30	106
	9.4%	40.6%	17.9%	3.8%	28.3%	100.0%

年次有給休暇の取得状況

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



■ 0日 ■ 10日未満 ■ 10日以上20日未満 ■ 20日以上

※無回答含まず

付与状況は「10日以上20日未満」の回答が最も多く、次いで「20日以上」が多い。取得状況では「10日未満」の回答が最も多く、次いで「10日以上20日未満」の回答が多い。

問14) 変形労働時間制についてお答えください

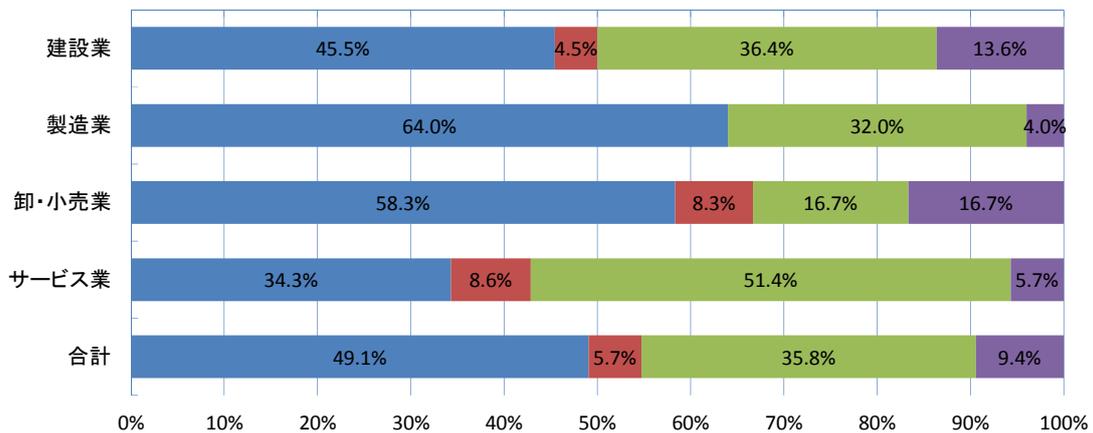
1) 変形労働時間制を導入していますか

1. 導入している 2. 導入を検討している 3. 導入しない

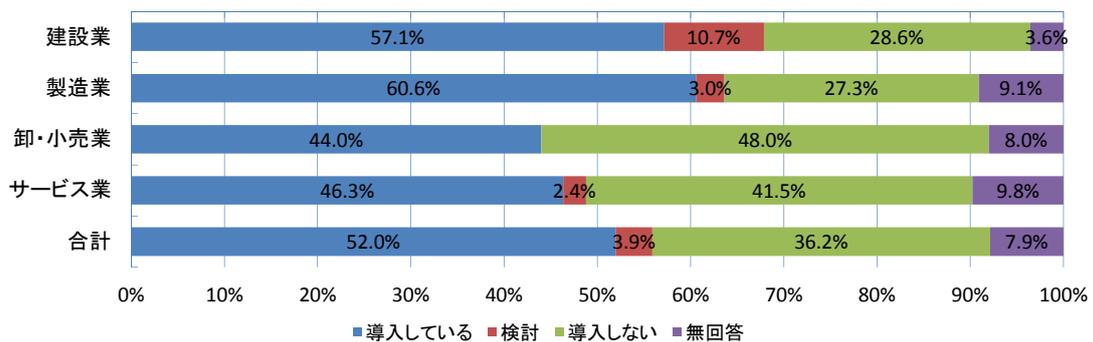
業種	導入している	検討	導入しない	無回答	合計
建設業	10	1	8	3	22
	45.5%	4.5%	36.4%	13.6%	100.0%
製造業	16	0	8	1	25
	64.0%	0.0%	32.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	14	2	4	4	24
	58.3%	8.3%	16.7%	16.7%	100.0%
サービス業	12	3	18	2	35
	34.3%	8.6%	51.4%	5.7%	100.0%
合計	52	6	38	10	106
	49.1%	5.7%	35.8%	9.4%	100.0%

変形労働時間

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



業種全体で半数が「導入している」と回答しているが、サービス業では34.3%と少なくなっている。

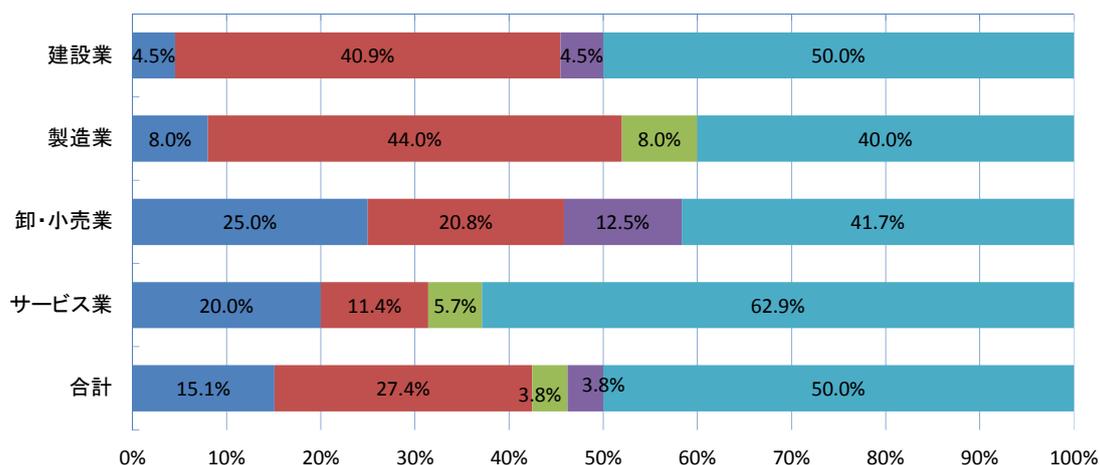
2) 貴事業所の変形労働時間制はどの形態ですか

- 1. 1ヶ月単位の変形労働時間制
- 2. フレックスタイム制
- 3. 1年単位の変形労働時間制
- 4. 1週間単位の非定型変形労働時間制

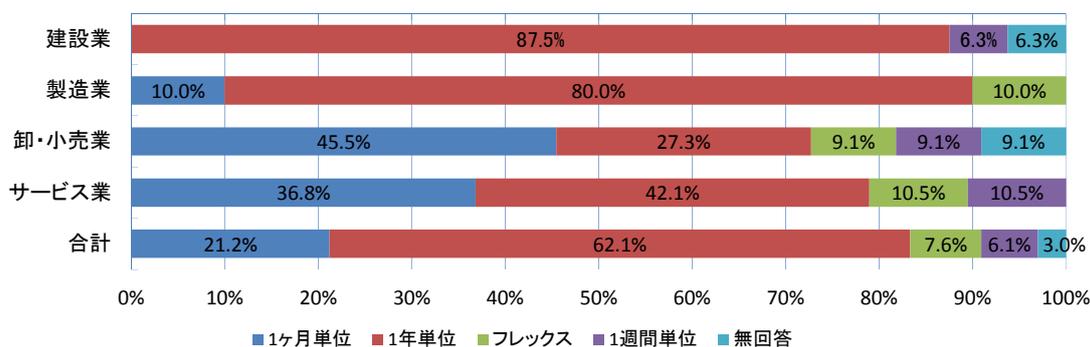
業種	1ヶ月単位	1年単位	フレックス	1週間単位	無回答	合計
建設業	1	9	0	1	11	22
	4.5%	40.9%	0.0%	4.5%	50.0%	100.0%
製造業	2	11	2	0	10	25
	8.0%	44.0%	8.0%	0.0%	40.0%	100.0%
卸・小売業	6	5	0	3	10	24
	25.0%	20.8%	0.0%	12.5%	41.7%	100.0%
サービス業	7	4	2	0	22	35
	20.0%	11.4%	5.7%	0.0%	62.9%	100.0%
合計	16	29	4	4	53	106
	15.1%	27.4%	3.8%	3.8%	50.0%	100.0%

変形労働時間体型

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



建設業と製造業で「1年単位」という回答が多いが、卸・小売業とサービス業では「1ヵ月単位」という回答が多い。

問15) 休業、休暇制度についてお答えください。

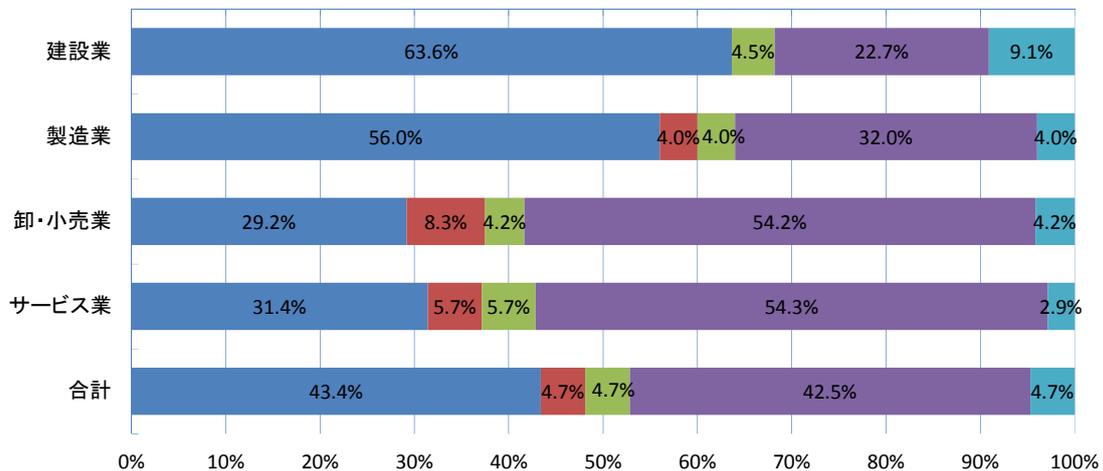
1) 夏期・冬期休暇制度がありますか

1. 夏・冬期両方ある 2. 夏期のみ 3. 冬期のみ 4. ない

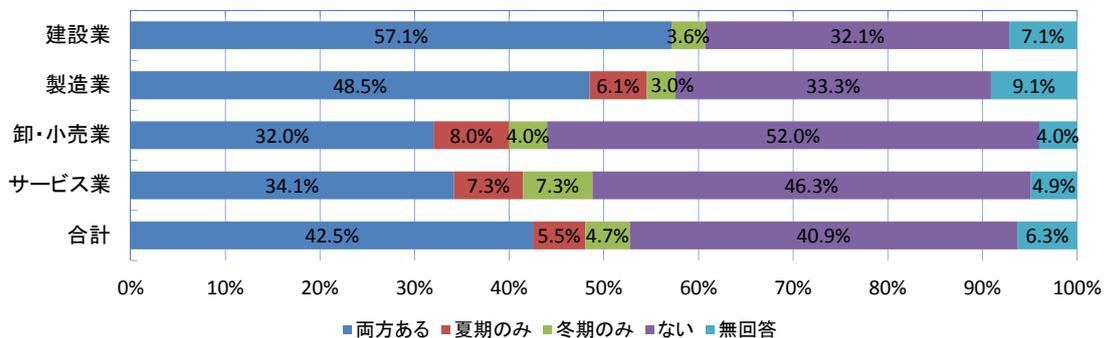
業種	両方ある	夏期のみ	冬期のみ	ない	無回答	合計
建設業	14	0	1	5	2	22
	63.6%	0.0%	4.5%	22.7%	9.1%	100.0%
製造業	14	1	1	8	1	25
	56.0%	4.0%	4.0%	32.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	7	2	1	13	1	24
	29.2%	8.3%	4.2%	54.2%	4.2%	100.0%
サービス業	11	2	2	19	1	35
	31.4%	5.7%	5.7%	54.3%	2.9%	100.0%
合計	46	5	5	45	5	106
	43.4%	4.7%	4.7%	42.5%	4.7%	100.0%

休業、休暇制度について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



建設業と製造業で、「両方ある」という回答が多い。卸・小売業とサービス業は「ない」という回答が多い。

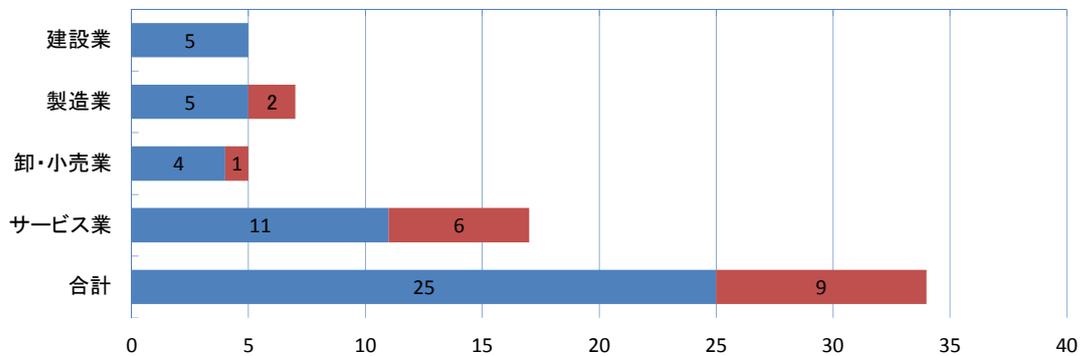
3) 過去2年間にパート従業員を含めた常用従業員またはその配偶者で出産された方はいますか。

1. 出産された人数 人
2. うち育児休暇制度を使用した人数 開始した人の数 人

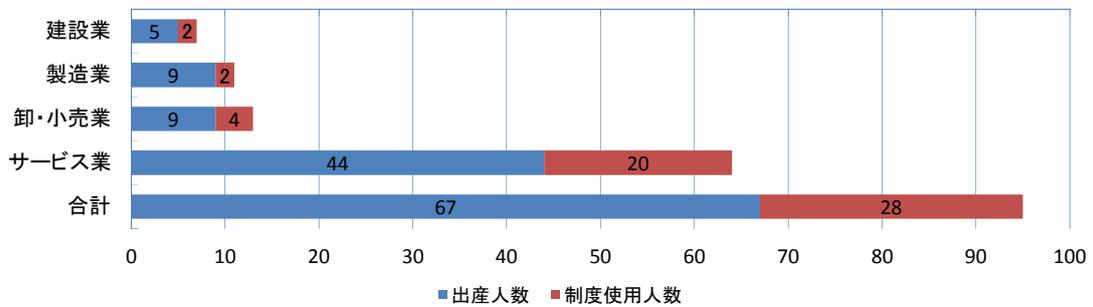
業種	回答数	出産人数	制度使用人数
建設業	12	5	0
製造業	23	5	2
卸・小売業	17	4	1
サービス業	27	11	6
合計	79	25	9

育児休業制度取得状況

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



「出産人数」が平成24年度より減少しているため「制度利用者」も少ない。

その他の内容

平日勤務
短時間勤務
在宅勤務
病児のための特別休暇
時差出勤制度
育児時間付与、深夜労働免除
所定外労働免除
所定外労働の免除、時間外・深夜業の制限
休業、時短、時間外労働、深夜業

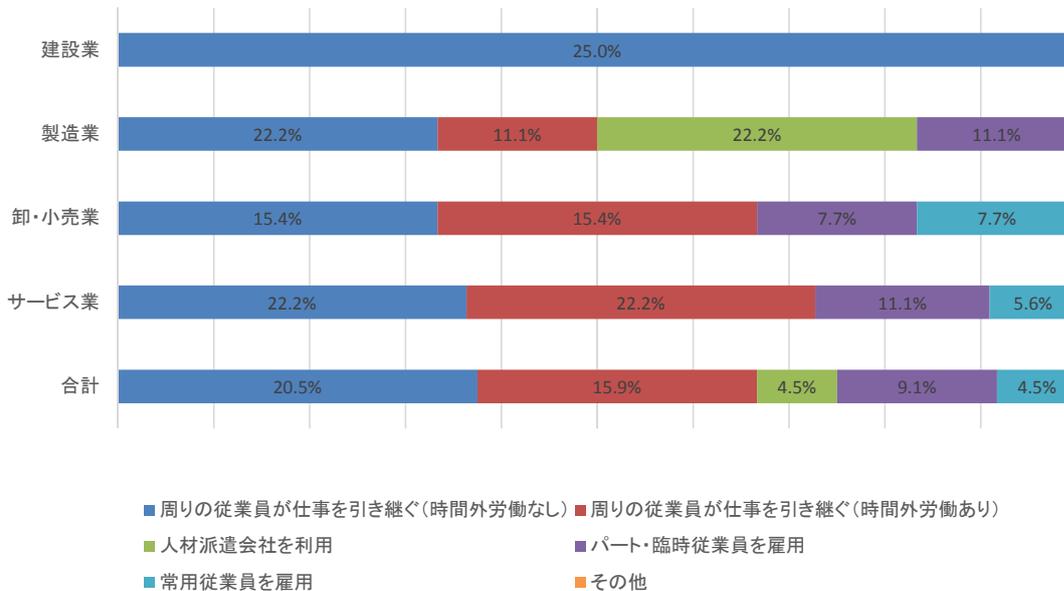
4-2) 育児休業制度を利用したことがある企業にお尋ねします。

休業中の人員補填方法はどのように行いましたか。(複数回答可)

- ①周りの従業員が仕事を引き継ぐ(時間外労働なし) ②周りの従業員が仕事を引き継ぐ(時間外労働あり)
 ③人材派遣会社を利用 ④パート・臨時従業員を雇用
 ⑤常用従業員を雇用 ⑥その他()

業種	周りの従業員が仕事を引き継ぐ(時間外労働なし)	周りの従業員が仕事を引き継ぐ(時間外労働あり)	人材派遣会社を利用	パート・臨時従業員を雇用	常用従業員を雇用	その他	無回答	合計
建設業	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	4 100.0%
製造業	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	9 100.0%
卸・小売業	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	7 53.8%	13 100.0%
サービス業	4 22.2%	4 22.2%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	7 38.9%	18 100.0%
合計	9 20.5%	7 15.9%	2 4.5%	4 9.1%	2 4.5%	0 0.0%	20 45.5%	44 100.0%

【平成26年度】



※無回答含まず
 「周りの従業員が仕事を引き継ぐ(時間外労働なし)」という回答が最も多い。製造業では「人材派遣会社を利用」という回答も多かった。

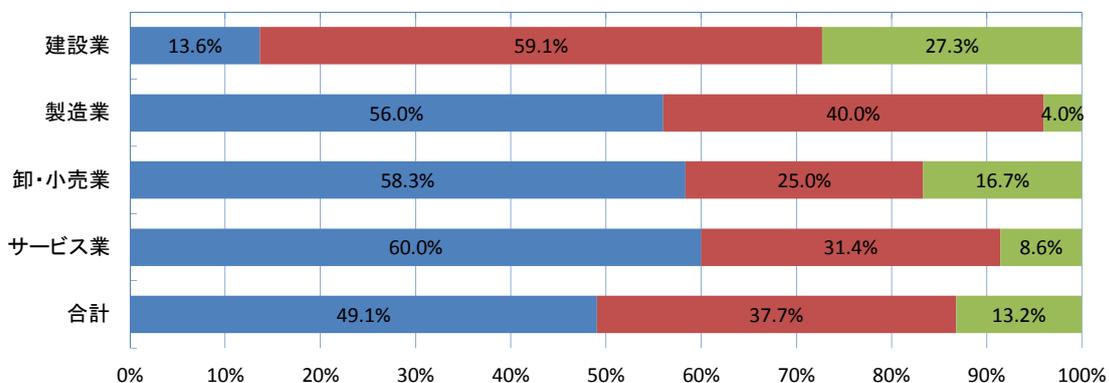
5) 介護休業制度はありますか。

1. 制度がある 2. 制度を定めていない

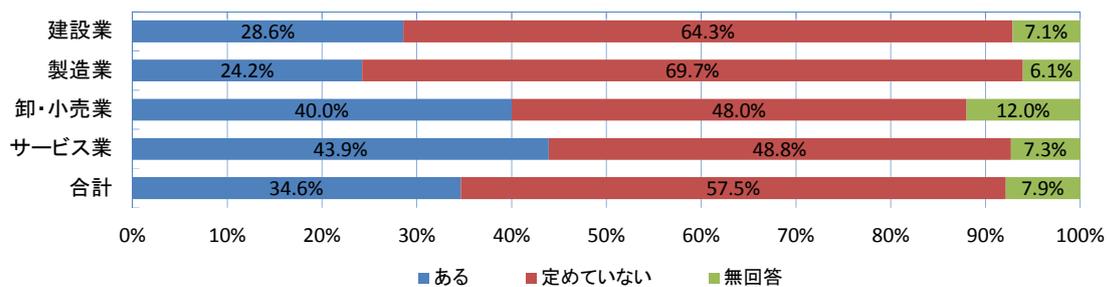
業種	ある	定めていない	無回答	合計
建設業	3	13	6	22
	13.6%	59.1%	27.3%	100.0%
製造業	14	10	1	25
	56.0%	40.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	14	6	4	24
	58.3%	25.0%	16.7%	100.0%
サービス業	21	11	3	35
	60.0%	31.4%	8.6%	100.0%
合計	52	40	14	106
	49.1%	37.7%	13.2%	100.0%

介護休業制度について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



業種全体で「ある」という回答は平成24年度より14.5%増えている。製造業、卸・小売業、サービス業では半数以上の事業所が「ある」と回答している。

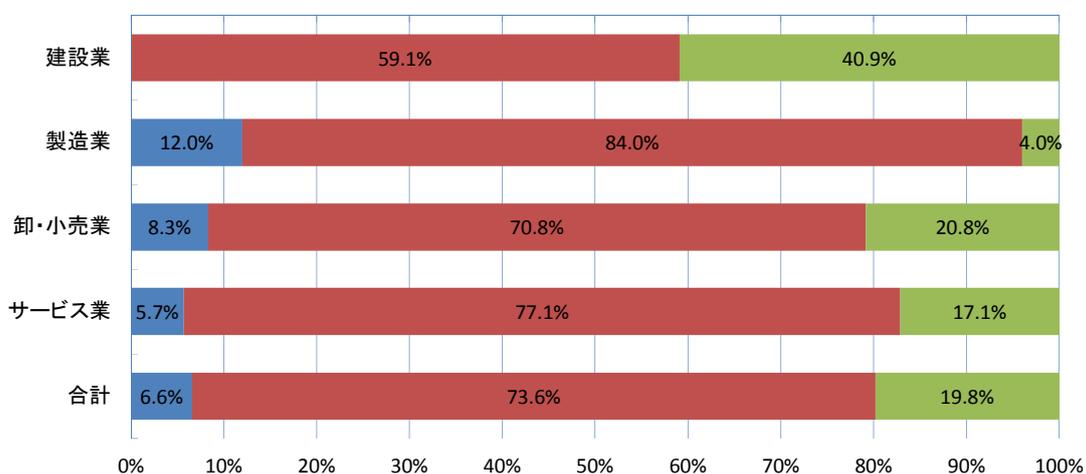
6) 過去2年間の介護休業制度の利用状況についてお答えください。

1. 利用実績あり 2. 利用実績なし

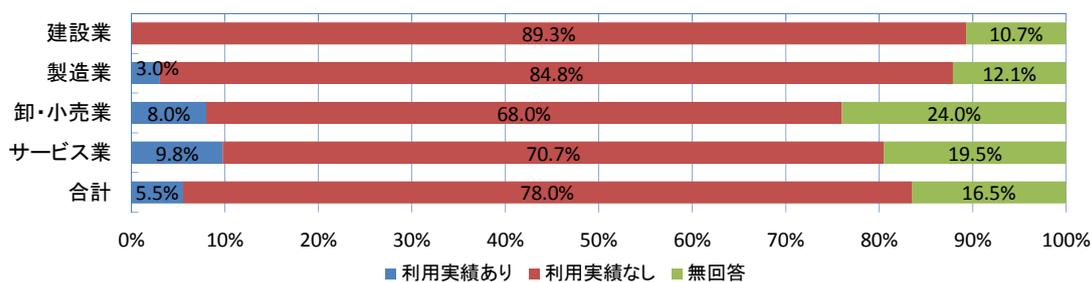
業種	あり	なし	無回答	合計
建設業	0	13	9	22
	0.0%	59.1%	40.9%	100.0%
製造業	3	21	1	25
	12.0%	84.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	2	17	5	24
	8.3%	70.8%	20.8%	100.0%
サービス業	2	27	6	35
	5.7%	77.1%	17.1%	100.0%
合計	7	78	21	106
	6.6%	73.6%	19.8%	100.0%

介護制度の利用状況

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



平成24年度と同様に「利用実績なし」という回答が非常に多い。

常用従業員の賃金についてお答えください。

問16) 平均の基本給についてお答えください。

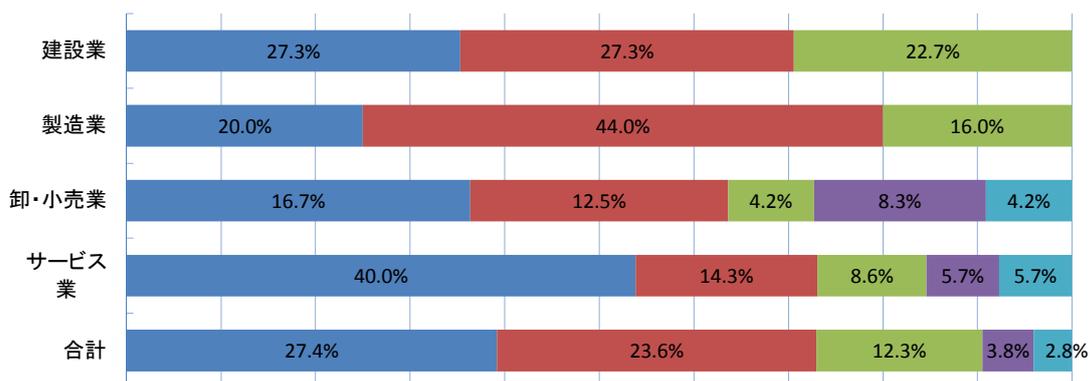
男 円、女 円

基本給<<男性>>

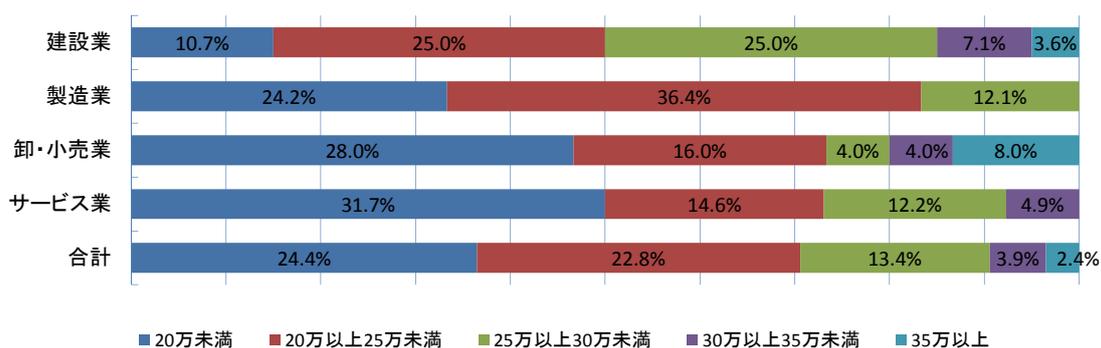
業種	20万未満	20万以上25万未満	25万以上30万未満	30万以上35万未満	35万以上	無回答	合計
建設業	6 27.3%	6 27.3%	5 22.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 22.7%	22 100.0%
製造業	5 20.0%	11 44.0%	4 16.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 20.0%	25 100.0%
卸・小売業	4 16.7%	3 12.5%	1 4.2%	2 8.3%	1 4.2%	13 54.2%	24 100.0%
サービス業	14 40.0%	5 14.3%	3 8.6%	2 5.7%	2 5.7%	9 25.7%	35 100.0%
合計	29 27.4%	25 23.6%	13 12.3%	4 3.8%	3 2.8%	32 30.2%	106 100.0%

常用従業員の賃金 <<男性>>

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



※無回答含まず

サービス業は「20万未満」という回答が多く、製造業では「20万以上25万未満」という回答が多い。平成24年度と比べると、建設業の「20万円未満」の割合が10%以上多くなっている

基本給《女性》

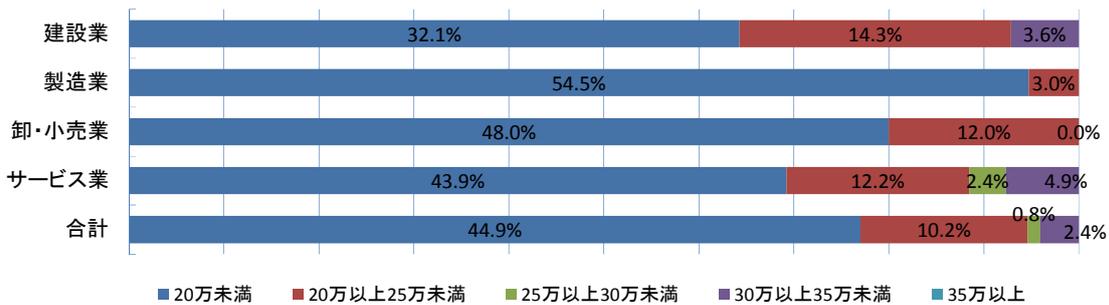
業種	20万未満	20万以上25万未満	25万以上30万未満	30万以上35万未満	35万以上	無回答	合計
建設業	10	0	1	0	0	11	22
	45.5%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
製造業	14	4	0	0	0	7	25
	56.0%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.0%	100.0%
卸・小売業	8	3	0	0	0	13	24
	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	54.2%	100.0%
サービス業	23	2	2	1	0	7	35
	65.7%	5.7%	5.7%	2.9%	0.0%	20.0%	100.0%
合計	55	9	3	1	0	38	106
	51.9%	8.5%	2.8%	0.9%	0.0%	35.8%	100.0%

常用従業員の賃金 《女性》

【平成26年度】



【参考平成24年度】



※無回答含まず

業種全体で「20万未満」の回答が多くなっている。

問17) 初任給についてお答えください。

	性別	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒
常用従業員	男	円	円	円	円
	女	円	円	円	円

初任給<<男性>>

業種	中卒・最大	高卒・最大	短大・最大	大卒・最大
建設業		¥200,000	¥190,000	¥210,000
製造業	¥210,000	¥247,200	¥210,000	¥210,000
卸・小売業		¥180,000	¥200,000	¥195,750
サービス業	¥150,000	¥260,000	¥176,400	¥205,000
平均	¥180,000	¥221,800	¥194,100	¥205,188
業種	中卒・最小	高卒・最小	短大・最小	大卒・最小
建設業		¥130,000	¥175,000	¥190,000
製造業	¥135,000	¥120,000	¥145,000	¥167,000
卸・小売業		¥120,000	¥129,000	¥129,000
サービス業	¥150,000	¥120,000	¥137,900	¥137,900
平均	¥142,500	¥122,500	¥146,725	¥155,975
業種	中卒・平均	高卒・平均	短大・平均	大卒・平均
建設業		¥166,300	¥182,500	¥200,000
製造業	¥181,666	¥161,800	¥169,550	¥185,186
卸・小売業		¥143,500	¥159,000	¥171,950
サービス業	¥150,000	¥160,069	¥150,625	¥170,411
平均	¥165,833	¥157,917	¥165,419	¥181,887

初任給<<女性>>

業種	中卒・最大	高卒・最大	短大・最大	大卒・最大
建設業		¥180,000	¥190,000	¥210,000
製造業	¥200,000	¥200,000	¥200,000	¥200,000
卸・小売業		¥147,000	¥160,000	¥195,750
サービス業	¥140,000	¥180,000	¥176,400	¥205,000
平均	¥170,000	¥176,750	¥181,600	¥202,688
業種	中卒・最小	高卒・最小	短大・最小	大卒・最小
建設業		¥130,000	¥190,000	¥210,000
製造業	¥135,000	¥110,000	¥145,000	¥170,000
卸・小売業		¥120,000	¥129,000	¥129,000
サービス業	¥140,000	¥120,000	¥137,900	¥137,900
平均	¥137,500	¥120,000	¥150,475	¥161,725
業種	中卒・平均	高卒・平均	短大・平均	大卒・平均
建設業		¥150,000	¥19,000	¥210,000
製造業	¥171,666	¥148,290	¥167,343	¥183,217
卸・小売業		¥129,750	¥143,800	¥171,950
サービス業	¥140,000	¥140,436	¥149,571	¥170,411
平均	¥155,833	¥142,119	¥119,929	¥183,895

問18) ボーナスについてお答えください。

種 類	夏期手当	年末手当	年度末手当
一人平均支給額	円	円	円

業種	夏季・最大	年末・最大	年度末・最大	
建設業	¥294,400	¥625,000	¥400,000	
製造業	¥566,047	¥922,277	¥239,705	
卸・小売業	¥430,000	¥715,000	¥558,000	
サービス業	¥700,000	¥700,000	¥200,000	
平均	¥497,612	¥740,569	¥349,426	
業種	夏季・最小	年末・最小	年度末・最小	
建設業	¥100,000	¥30,000	¥50,000	
製造業	¥90,000	¥100,000	¥41,668	
卸・小売業	¥80,000	¥60,000	¥96,667	
サービス業	¥51,428	¥20,550	¥60,000	
平均	¥80,357	¥52,638	¥62,084	
業種	夏季・平均	年末・平均	年度末・平均	合計
建設業	¥219,127	¥275,269	¥225,286	¥719,682
製造業	¥252,990	¥323,034	¥166,582	¥742,606
卸・小売業	¥276,800	¥402,946	¥327,334	¥1,007,080
サービス業	¥231,763	¥278,872	¥130,000	¥640,635
平均	¥245,170	¥320,030	¥212,301	¥777,501

問19) 諸手当の状況についてお答えください。

1) 家族・扶養手当はありますか。

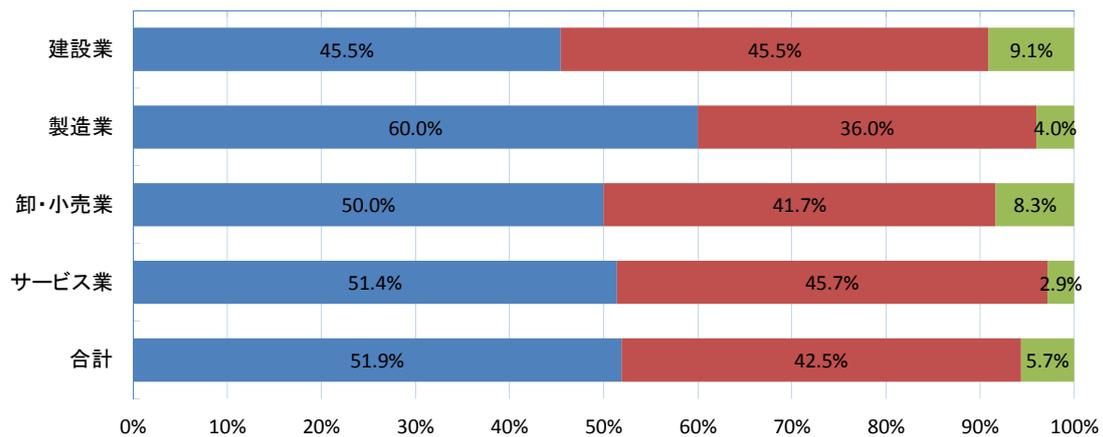
1. ある(一人当りの平均額: 円)

2. ない

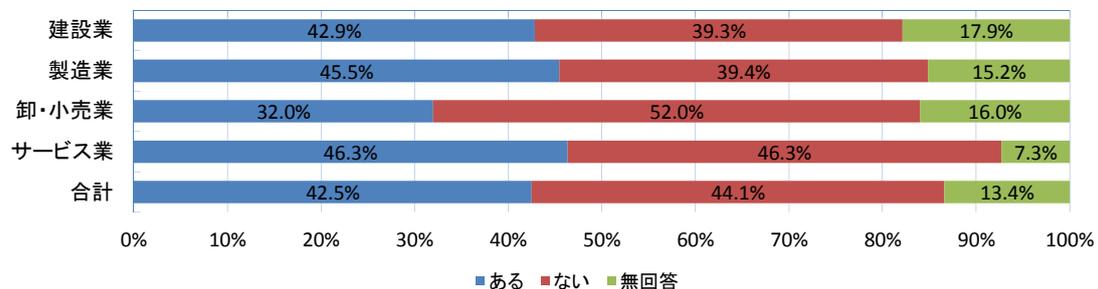
業種	ある	平均額・最大	平均額・最小	平均額・平均	ない	無回答	合計
建設業	10 45.5%	¥40,000	¥3,000	¥11,275	10 45.5%	2 9.1%	22 100.0%
製造業	15 60.0%	¥30,000	¥2,900	¥12,117	9 36.0%	1 4.0%	25 100.0%
卸・小売業	12 50.0%	¥20,000	¥3,333	¥9,433	10 41.7%	2 8.3%	24 100.0%
サービス業	18 51.4%	¥30,000	¥2,000	¥10,400	16 45.7%	1 2.9%	35 100.0%
合計	55 51.9%	-	-	-	45 42.5%	6 5.7%	106 100.0%

家族・扶養手当について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



平成24年度と比べて、業種全体で「ある」という回答が9.4%増えている。特に製造業で14.5%、卸・小売業で18.0%増えている。

2) 住宅手当はありますか。

①ある(上限額: 円、 平均額: 円、 現在の適用人数: 人)

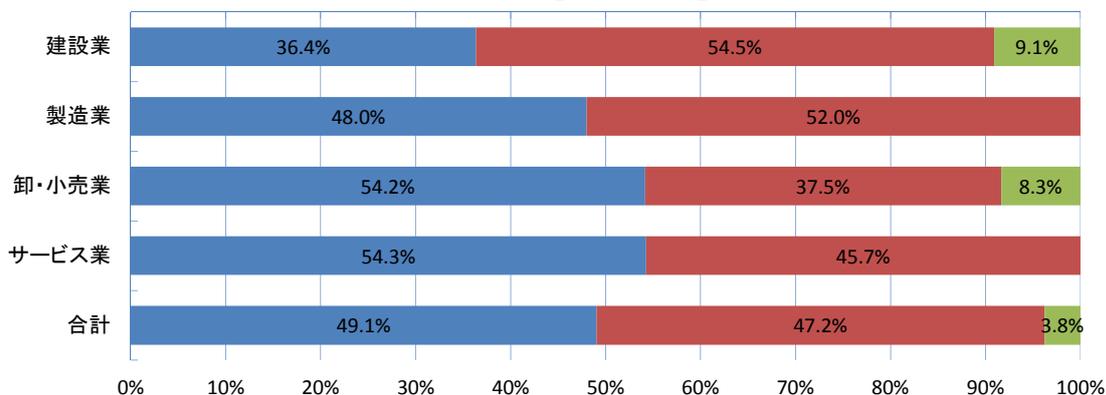
②ない

業種	ある	上限額・最大	上限額・最小	上限額・平均	平均額・最大	平均額・最小	平均額・平均	ない	無回答	合計
建設業	8	¥50,000	¥15,000	¥24,286	¥25,000	¥13,000	¥17,950	12	2	22
	36.4%							54.5%	9.1%	100.0%
製造業	12	¥50,000	¥3,000	¥14,000	¥135,000	¥3,000	¥22,019	13	0	25
	48.0%							52.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	13	¥30,000	¥12,000	¥21,500	¥20,000	¥6,667	¥11,604	9	2	24
	54.2%							37.5%	8.3%	100.0%
サービス業	19	¥50,000	¥3,000	¥23,533	¥50,000	¥3,000	¥17,265	16	0	35
	54.3%							45.7%	0.0%	100.0%
合計	52	-	-	-	-	-	-	50	4	106
	49.1%							47.2%	3.8%	100.0%

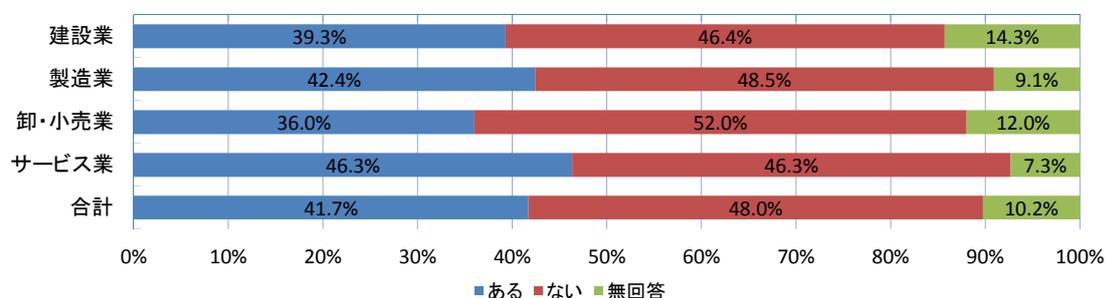
業種	住宅手当適用人数	住宅手当適用人数・平均
建設業	60	8.6
製造業	159	17.7
卸・小売業	49	5.4
サービス業	86	5.7
合計	354	15.0

住宅手当について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



「ある」と「ない」の回答がほぼ同数となっている。建設業では他の業種と比べて、「ない」という回答が多くなっている。

3) 通勤手当はありますか。

①ある(上限額: 円、 平均額: 円、 現在の適用人数: 人)

②ない

業種	ある	上限額・最大	上限額・最小	上限額・平均	平均額・最大	平均額・最小	平均額・平均	ない	無回答	合計
建設業	13	¥35,000	¥5,000	¥15,625	¥15,000	¥2,500	¥10,029	7	2	22
	59.1%							31.8%	9.1%	100.0%
製造業	21	¥100,000	¥7,000	¥29,447	¥26,719	¥5,311	¥11,102	4		25
	84.0%							16.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	19	¥50,000	¥10,000	¥25,500	¥31,800	¥4,944	¥14,917	4	1	24
	79.2%							16.7%	4.2%	100.0%
サービス業	31	¥50,000	¥6,000	¥17,617	¥20,000	¥2,000	¥9,021	4	0	35
	88.6%							11.4%	0.0%	100.0%
合計	84	-	-	-	-	-	-	19	3	106
	79.2%							17.9%	2.8%	100.0%

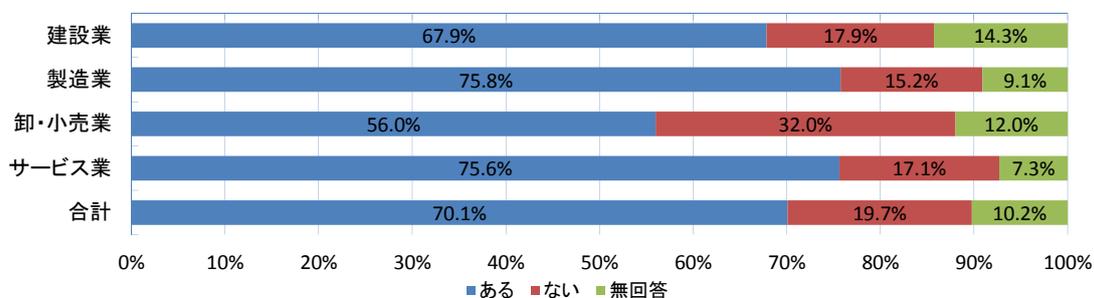
業種	通勤手当適用人数	通勤手当適用人数・平均
建設業	83	9.2
製造業	391	21.7
卸・小売業	49	4.5
サービス業	175	8.8
合計	698	15.4

通勤手当について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



平成24年度と比べて、業種全体で「ある」という回答が9.1%増えているが、建設業では8.8%減っている。

4) 燃料手当はありますか。

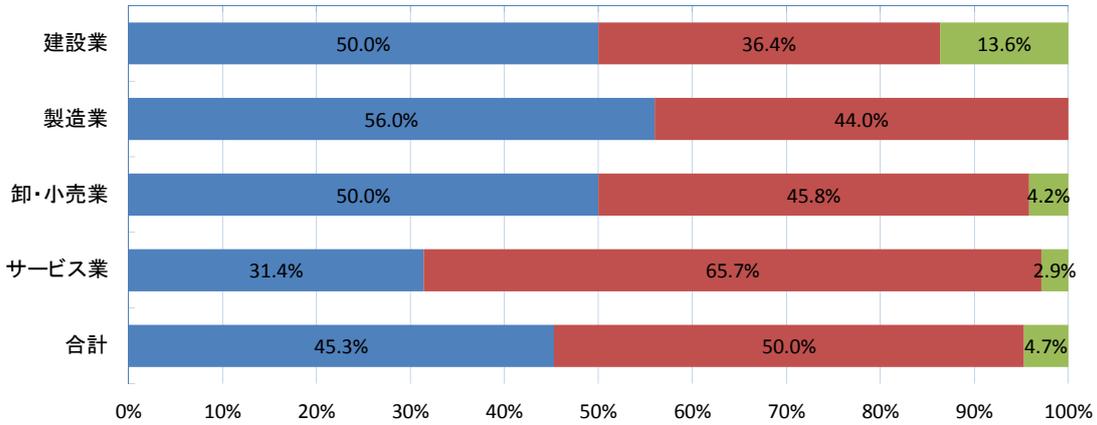
1. ある(世帯主の平均額: 円)
(準世帯主の平均額: 円)
(単身者の平均額: 円)
(一律: 円)

2. ない

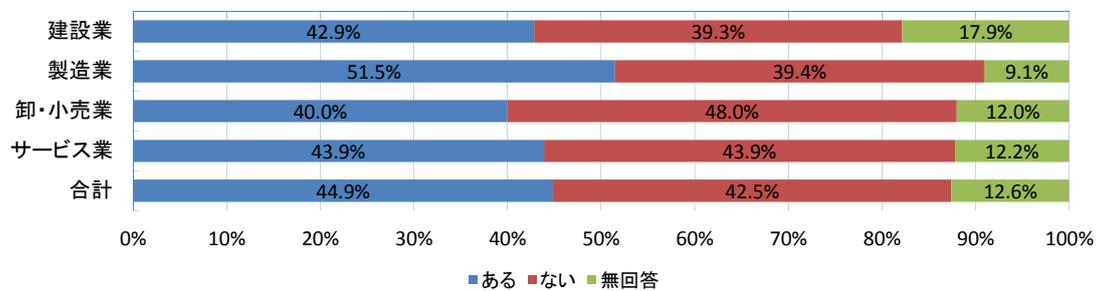
業種	ある	世帯主平均額・平均	準世帯主平均額・平均	単身者平均額・平均	一律・平均	ない	無回答	合計
建設業	11 50.0%	¥98,333	¥67,500	¥58,333	¥80,000	8 36.4%	3 13.6%	22 100.0%
製造業	14 56.0%	¥118,669	¥59,510	¥46,333	¥10,000	11 44.0%	0 0.0%	25 100.0%
卸・小売業	12 50.0%	¥131,550	¥66,100	¥51,775		11 45.8%	1 4.2%	24 100.0%
サービス業	11 31.4%	¥94,917	¥51,193	¥23,910	¥40,000	23 65.7%	1 2.9%	35 100.0%
合計	48 45.3%	-	-	-	-	53 50.0%	5 4.7%	106 100.0%

燃料手当について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



サービス業で「ある」という回答が31.4%と他の業種と比べて少なくなっている。

貴事業所の諸制度等実施状況についてお答えください。

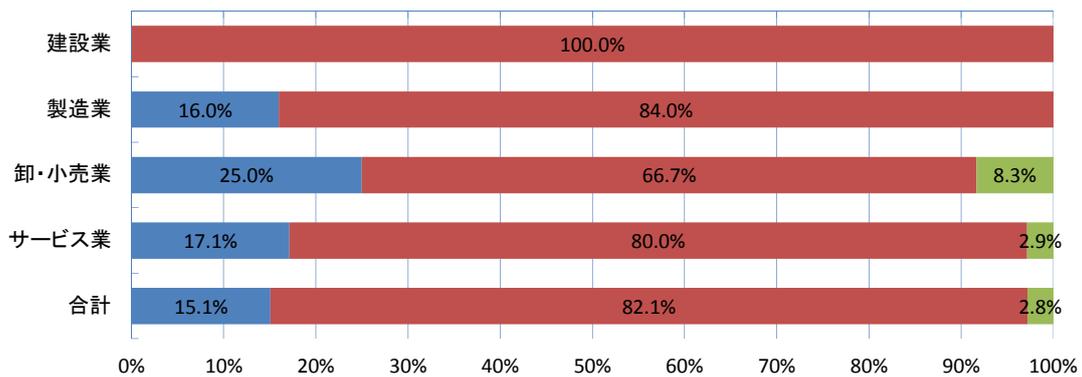
問20) 労働組合はありますか。

1. ある (加盟上部組織:)
2. ない

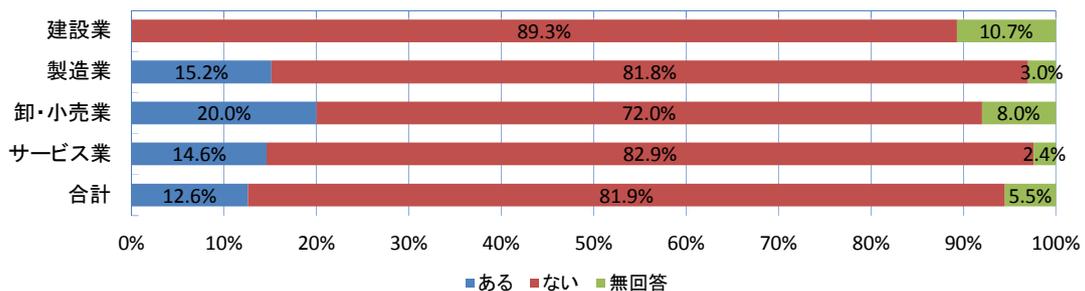
業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	0	22	0	22
	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
製造業	4	21	0	25
	16.0%	84.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	6	16	2	24
	25.0%	66.7%	8.3%	100.0%
サービス業	6	28	1	35
	17.1%	80.0%	2.9%	100.0%
合計	16	87	3	106
	15.1%	82.1%	2.8%	100.0%

労働組合について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



建設業で「ない」という回答が100%となっており、平成24年度と比べても状況がほとんど変わっていない。

加盟上部組織
 JAM 日本化学エネルギー産業労働組合連合会
 VAゼンセン連合
 交通労連
 全銀連
 電力総連

定年制度<<男女>>

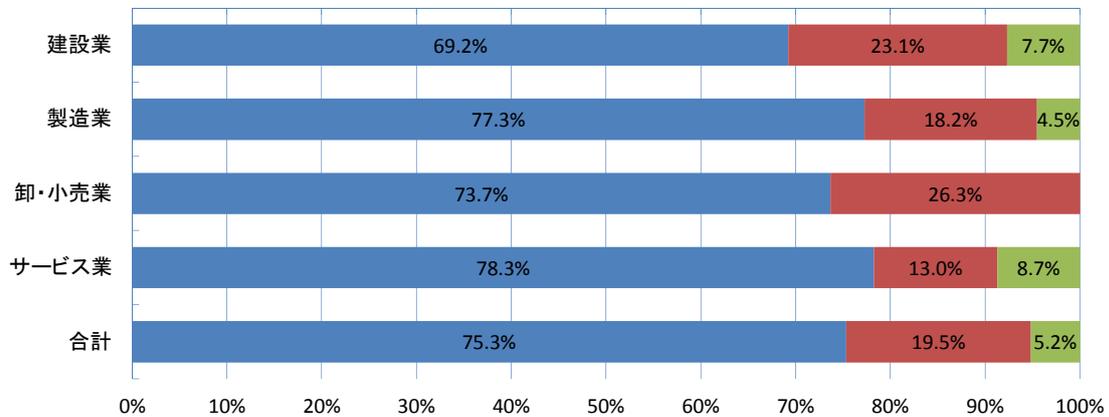
定年制度	一律	男女別	無回答	合計
ある	74	1	3	78

定年制度<<年齢別>>

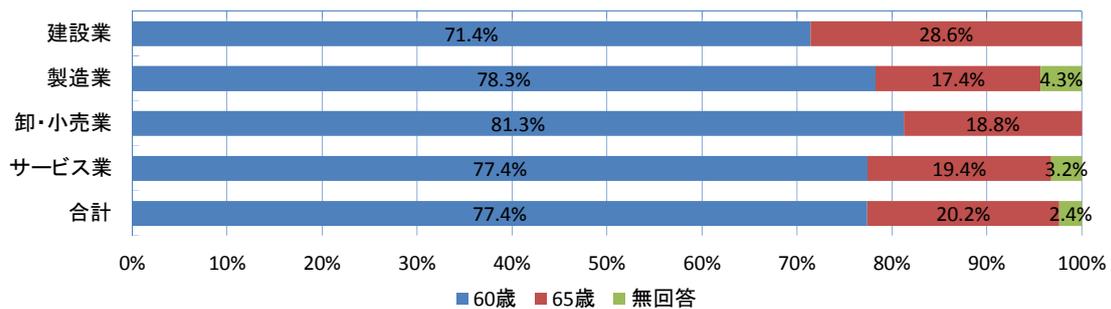
業種	60歳	65歳	無回答	合計
建設業	9	3	1	13
	69.2%	23.1%	7.7%	100.0%
製造業	17	4	1	22
	77.3%	18.2%	4.5%	100.0%
卸・小売業	14	5	0	19
	73.7%	26.3%	0.0%	100.0%
サービス業	18	3	2	23
	78.3%	13.0%	8.7%	100.0%
合計	58	15	4	77
	75.3%	19.5%	5.2%	100.0%

定年制度 <<年齢別>>

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



業種全体で「60歳定年」という回答が多い。

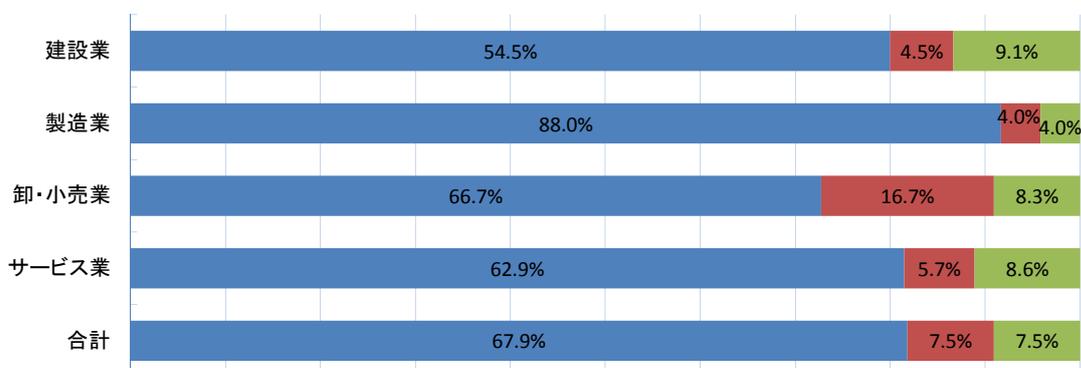
2) 定年後の再雇用制度(定年制度がある場合)

1. ある 2. 検討中 3. ない

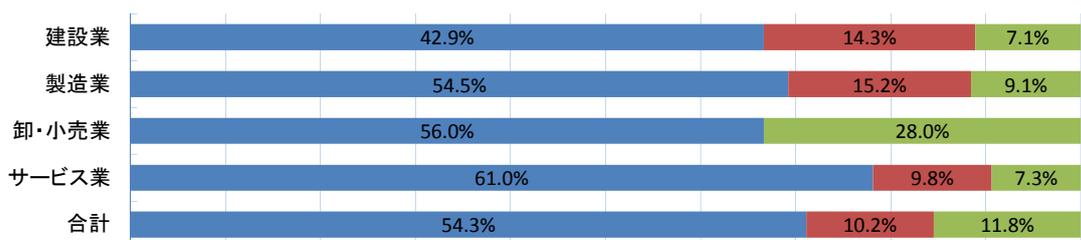
業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	12	1	2	7	22
	54.5%	4.5%	9.1%	31.8%	100.0%
製造業	22	1	1	1	25
	88.0%	4.0%	4.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	16	4	2	2	24
	66.7%	16.7%	8.3%	8.3%	100.0%
サービス業	22	2	3	8	35
	62.9%	5.7%	8.6%	22.9%	100.0%
合計	72	8	8	18	106
	67.9%	7.5%	7.5%	17.0%	100.0%

定年後の再雇用

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



■ある ■検討中 ■ない

※無回答含まず

平成24年度と比べて業種全体で「ある」という回答が10%以上増えており、特に製造業では33.5%増えている。

問22) 退職金制度についてお答えください。

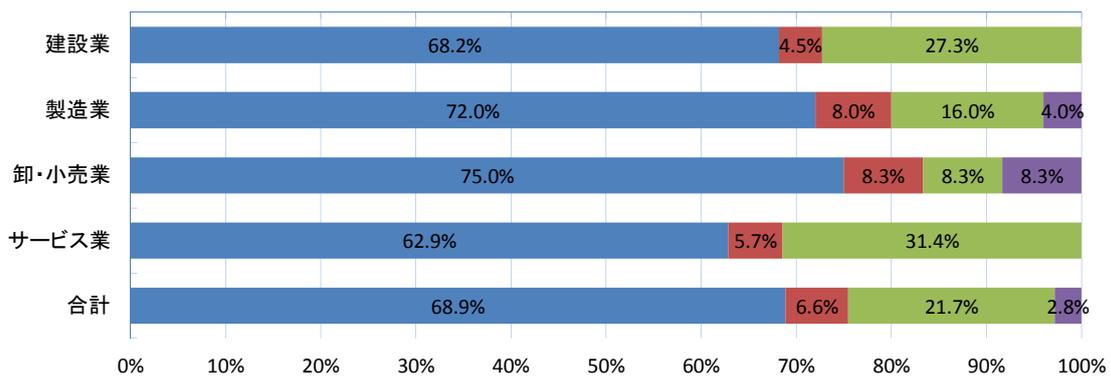
1) 退職金制度はありますか。

1. ある 2. 検討中 3. ない

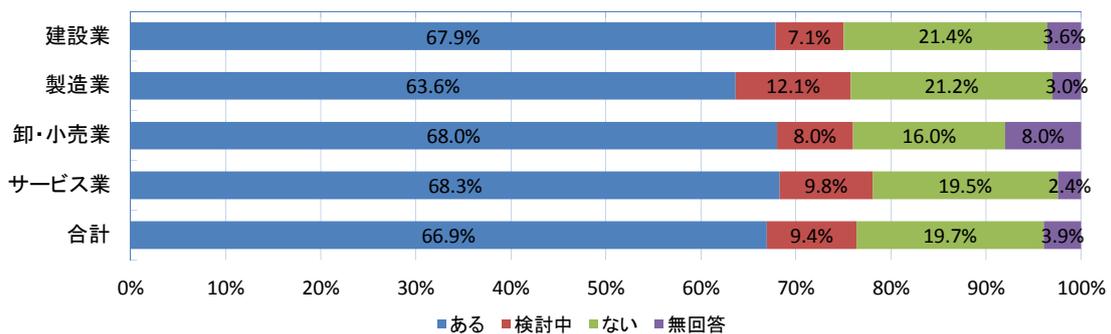
業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	15	1	6	0	22
	68.2%	4.5%	27.3%	0.0%	100.0%
製造業	18	2	4	1	25
	72.0%	8.0%	16.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	18	2	2	2	24
	75.0%	8.3%	8.3%	8.3%	100.0%
サービス業	22	2	11	0	35
	62.9%	5.7%	31.4%	0.0%	100.0%
合計	73	7	23	3	106
	68.9%	6.6%	21.7%	2.8%	100.0%

退職金制度について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



業種全体で「ある」という回答が半数以上を占めている。

問23) 早期(勸奨)退職制度についてお答えください。

1) 早期(勸奨)退職制度はありますか

1. ある ……2)へ 2. 検討中 3. ない

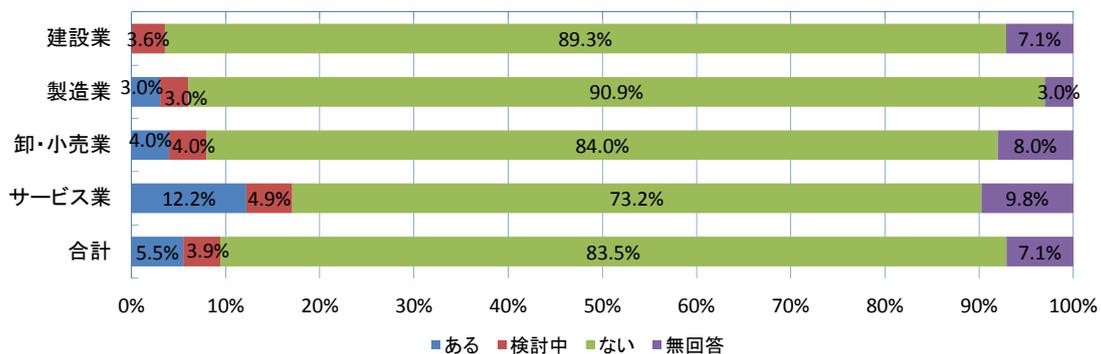
業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	0	0	21	1	22
	0.0%	0.0%	95.5%	4.5%	100.0%
製造業	1	0	24	0	25
	4.0%	0.0%	96.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	2	1	20	1	24
	8.3%	4.2%	83.3%	4.2%	100.0%
サービス業	2	1	32	0	35
	5.7%	2.9%	91.4%	0.0%	100.0%
合計	5	2	97	2	106
	4.7%	1.9%	91.5%	1.9%	100.0%

早期(勸奨)退職制度について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



業種全体で「ない」という回答が90%以上を占めている。

上乗せ

業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	0	1	1	2
	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
サービス業	1	0	1	2
	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
合計	2	1	2	5
	40.0%	20.0%	40.0%	100.0%

※回答数が少ないためグラフ表記なし

上乗せ内容

※回答無し

問24) 福利厚生制度についてお答えください。

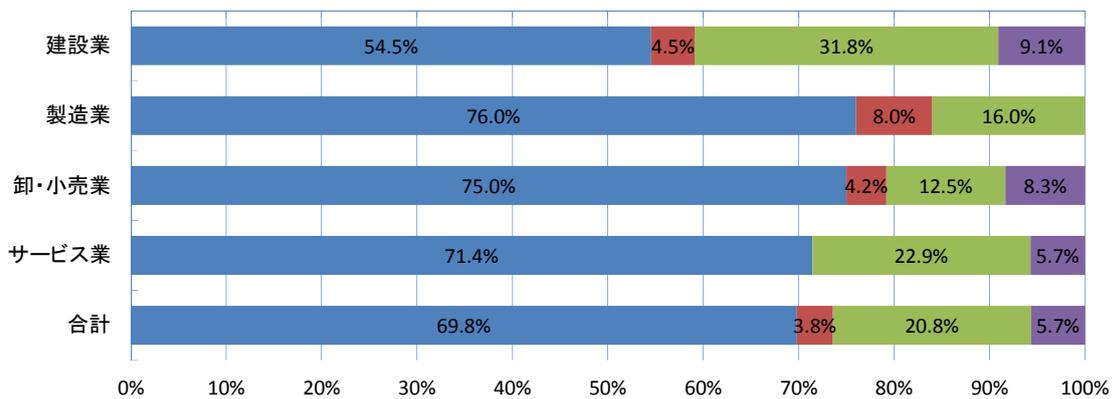
1) 福利厚生制度がありますか

1. ある ……2)へ 2. 検討中 3. ない

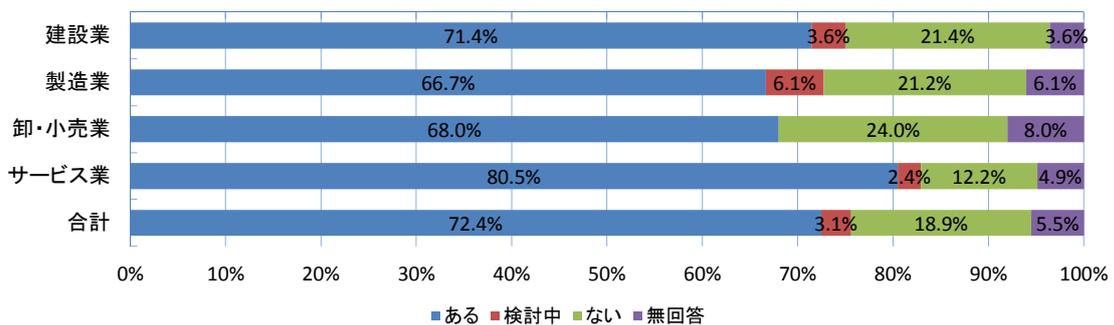
業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	12	1	7	2	22
	54.5%	4.5%	31.8%	9.1%	100.0%
製造業	19	2	4	0	25
	76.0%	8.0%	16.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	18	1	3	2	24
	75.0%	4.2%	12.5%	8.3%	100.0%
サービス業	25	0	8	2	35
	71.4%	0.0%	22.9%	5.7%	100.0%
合計	74	4	22	6	106
	69.8%	3.8%	20.8%	5.7%	100.0%

福利厚生制度について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



建設業の「ある」という回答が他業種と比べ約20%少なくなっている。

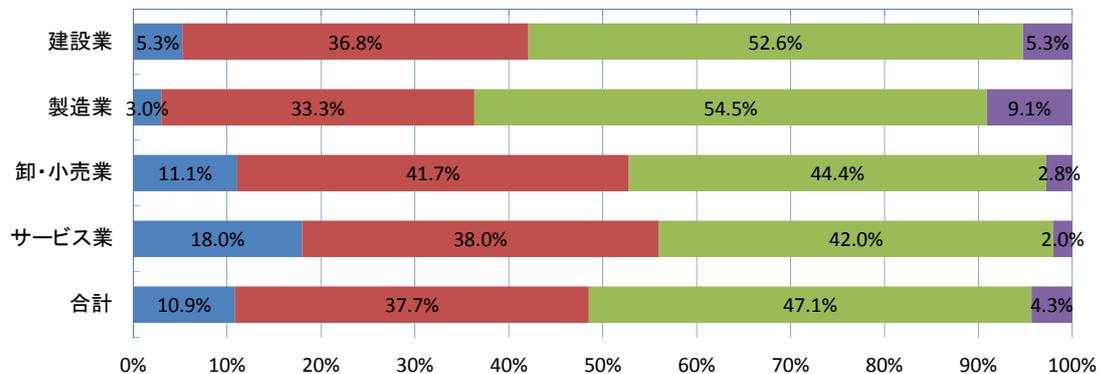
2) 「ある」と答えた企業のみお答えください(複数回答可)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 住宅・生活資金の貸付 | 3. 旅行・レクリエーション等の実施 |
| 2. 冠婚葬祭に係る慶弔見舞金の支給 | 4. その他() |

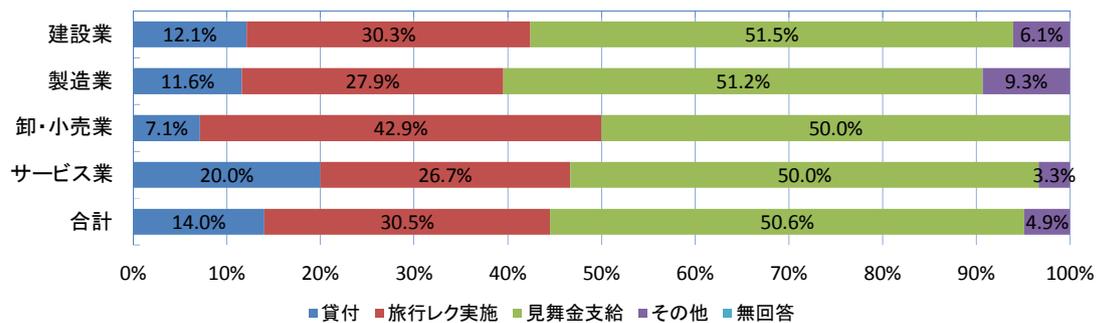
業種	貸付	旅行レク実施	見舞金支給	その他	無回答	合計
建設業	1	7	10	1	0	19
	5.3%	36.8%	52.6%	5.3%	0.0%	100.0%
製造業	1	11	18	3	0	33
	3.0%	33.3%	54.5%	9.1%	0.0%	100.0%
卸・小売業	4	15	16	1	0	36
	11.1%	41.7%	44.4%	2.8%	0.0%	100.0%
サービス業	9	19	21	1	0	50
	18.0%	38.0%	42.0%	2.0%	0.0%	100.0%
合計	15	52	65	6	0	138
	10.9%	37.7%	47.1%	4.3%	0.0%	100.0%

福利厚生制度 <<内容>>

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



「冠婚葬祭に係る慶弔見舞金の支給」という回答が最も多く、次いで「冠婚葬祭に係る慶弔見舞金の支給」が多くなっている。

- その他
 安全対策用具等
 給食
 作業服貸与、休日出勤時食事
 作業服等の支給
 自動車保険事業、永年勤続記念品事業
 制服、防寒服、その他
 入学祝金等
 福利厚生倶楽部 ほか

貴事業所の心身(体)障がい者の雇用状況についてお答えください。

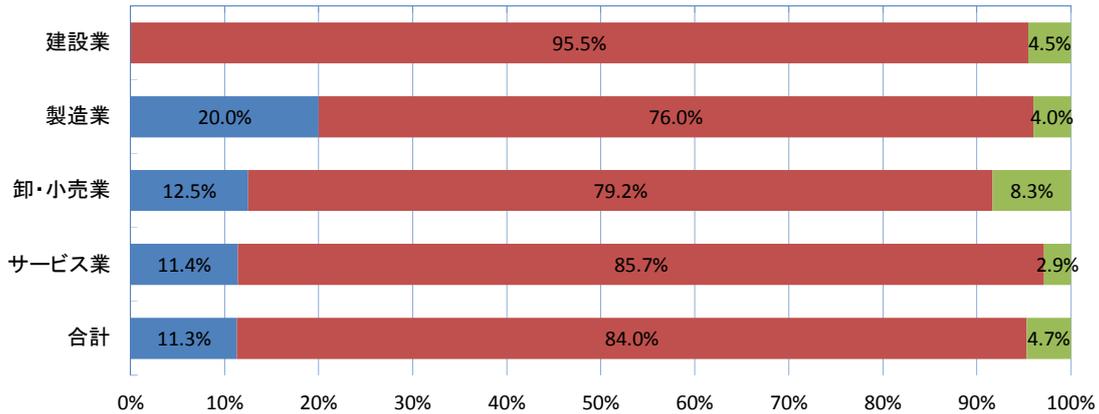
問25) 現在心身(体)障がい者を雇用していますか。

1. はい → 男 人、女 人
 2. いいえ → ア.今後雇用予定 イ.今後検討する ウ.雇用予定はない

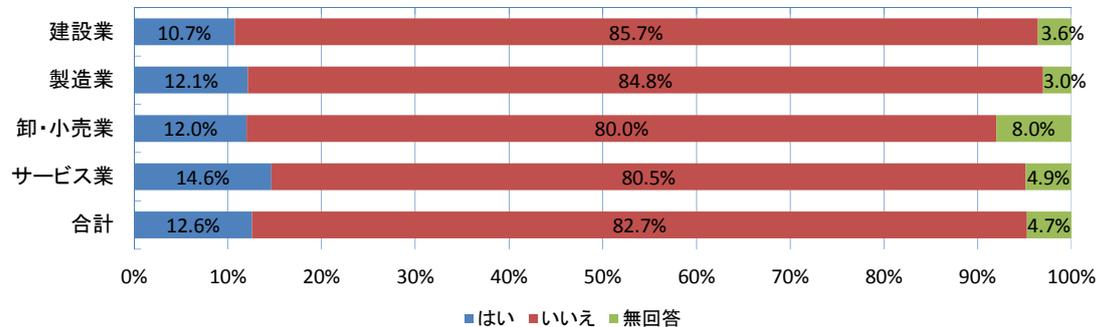
業種	はい	いいえ	無回答	合計
建設業	0	21	1	22
	0.0%	95.5%	4.5%	100.0%
製造業	5	19	1	25
	20.0%	76.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	3	19	2	24
	12.5%	79.2%	8.3%	100.0%
サービス業	4	30	1	35
	11.4%	85.7%	2.9%	100.0%
合計	12	89	5	106
	11.3%	84.0%	4.7%	100.0%

心身(体)障がい者 <雇用>

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



「雇用していない」という回答が84.0%と最も多い。

心身障がい者<<雇用人数>>

業種	男	女	平均
建設業	0	0	0
製造業	12	6	9
卸・小売業	2	1	1.5
サービス業	4	2	3
合計	18	9	13.5

心身障がい者<<採用予定>>

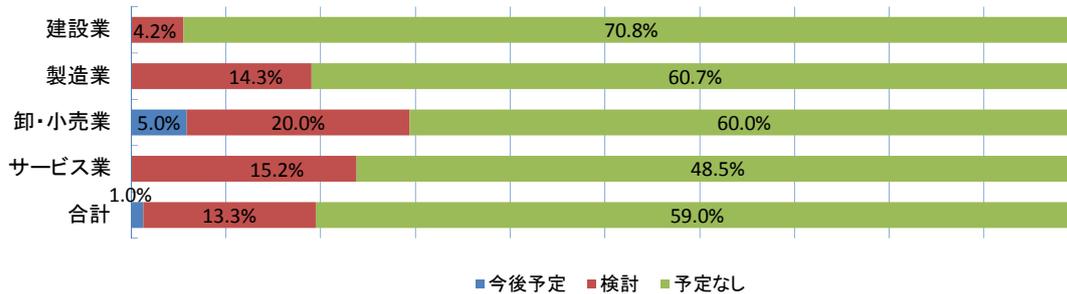
業種	今後予定	検討	予定なし	無回答	合計
建設業	0	0	13	9	22
	0.0%	0.0%	59.1%	40.9%	100.0%
製造業	0	2	11	12	25
	0.0%	8.0%	44.0%	48.0%	100.0%
卸・小売業	0	4	9	11	24
	0.0%	16.7%	37.5%	45.8%	100.0%
サービス業	2	3	14	16	35
	5.7%	8.6%	40.0%	45.7%	100.0%
合計	2	9	47	48	106
	1.9%	8.5%	44.3%	45.3%	100.0%

心身(体)障がい者 <<採用予定>>

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



※無回答含まず

サービス業で「今後採用予定」という回答が2件ほどあるが、「予定なし」が大半を占めている。

問26) 貴事業所は65歳まで定年を引き上げていますか。

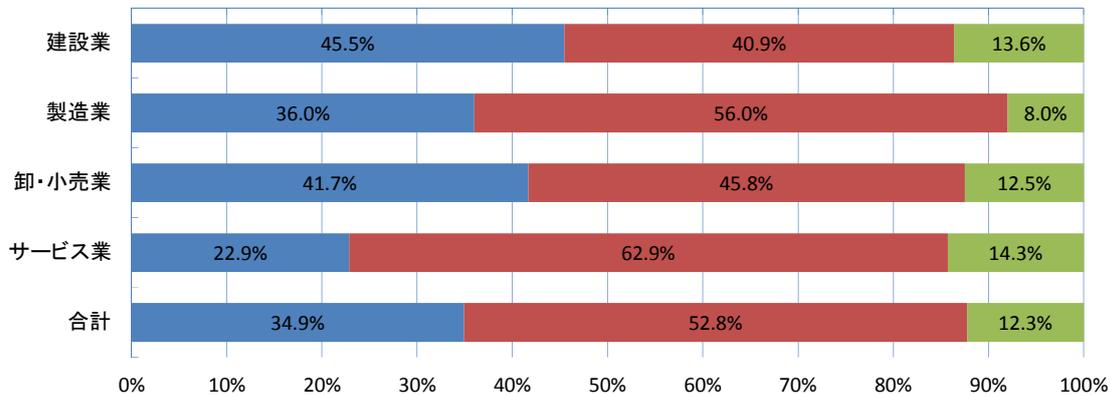
1. はい

2. いいえ

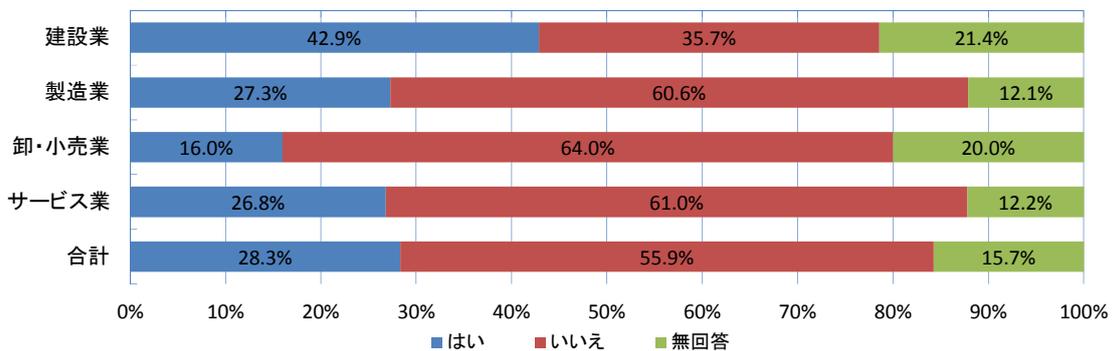
業種	はい	いいえ	無回答	合計
建設業	10	9	3	22
	45.5%	40.9%	13.6%	100.0%
製造業	9	14	2	25
	36.0%	56.0%	8.0%	100.0%
卸・小売業	10	11	3	24
	41.7%	45.8%	12.5%	100.0%
サービス業	8	22	5	35
	22.9%	62.9%	14.3%	100.0%
合計	37	56	13	106
	34.9%	52.8%	12.3%	100.0%

定年の引き上げについて

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



平成24年度と比べて「定年を引き上げる」という回答が6.6%増えている。

臨時・パート・季節労働者についてお答えください。

問27) 最近1年間の新規採用者数についてお答えください。

	臨時	パート	季節労働者
新規採用	人	人	人

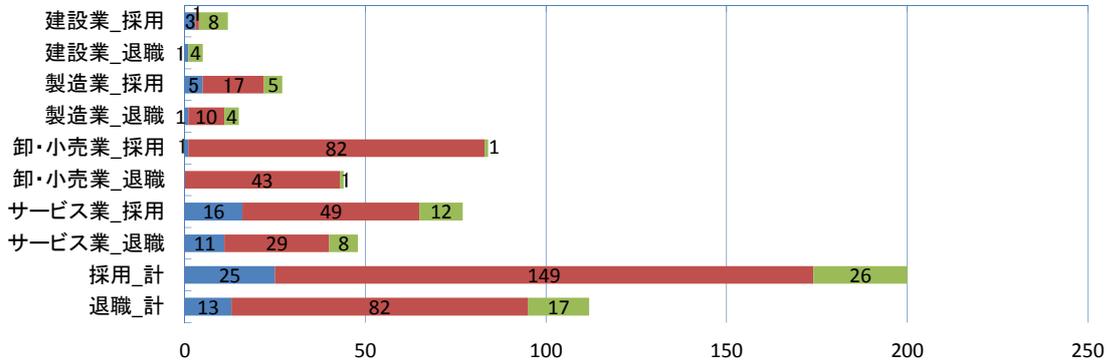
問28) 最近1年間の退職者数についてお答えください。

	臨時	パート	季節労働者
退職	人	人	人

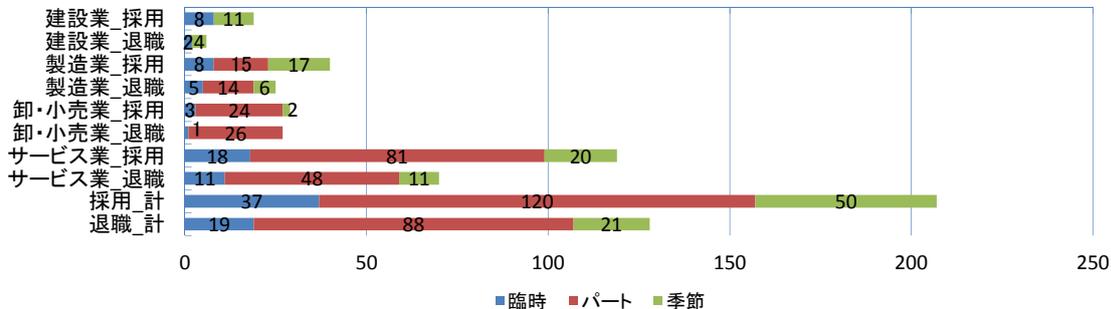
業種	採用・臨時	退職・臨時	採用・パート	退職・パート	採用・季節	退職・季節	合計	採用計	退職計
建設業	3	1	1	0	8	4	17	12	5
	17.6%	5.9%	5.9%	0.0%	47.1%	23.5%	100.0%		
製造業	5	1	17	10	5	4	42	27	15
	11.9%	2.4%	40.5%	23.8%	11.9%	9.5%	100.0%		
卸・小売業	1	0	82	43	1	1	128	84	44
	0.8%	0.0%	64.1%	33.6%	0.8%	0.8%	100.0%		
サービス業	16	11	49	29	12	8	125	77	48
	12.8%	8.8%	39.2%	23.2%	9.6%	6.4%	100.0%		
合計	25	13	149	82	26	17	312	200	112
	8.0%	4.2%	47.8%	26.3%	8.3%	5.4%	100.0%		

臨時、パート、季節労働者の新規採用・退職数

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



平成24年度と比べて、業種全体で「パート」の採用人数は増えている。

問29) 今後の方針についてお答えください。

1. 増員の予定

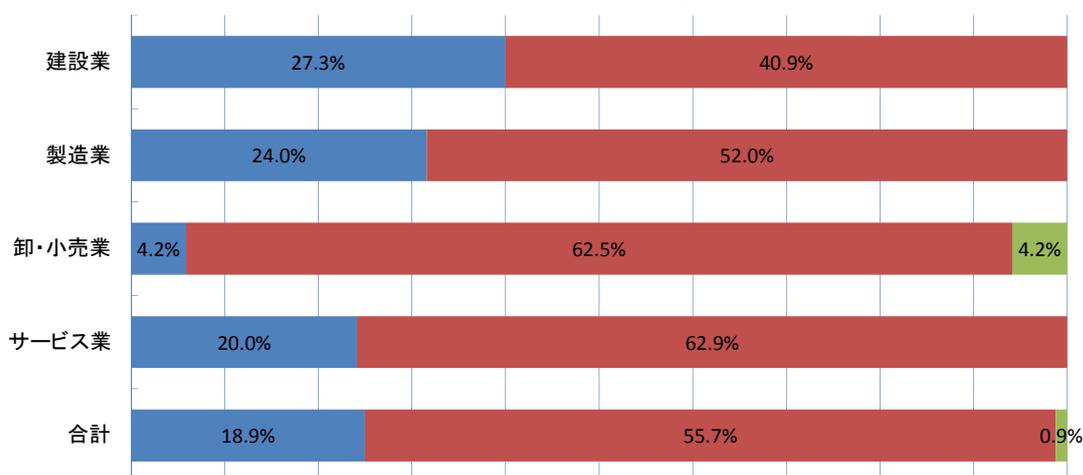
2. 現状維持

3. 減員予定

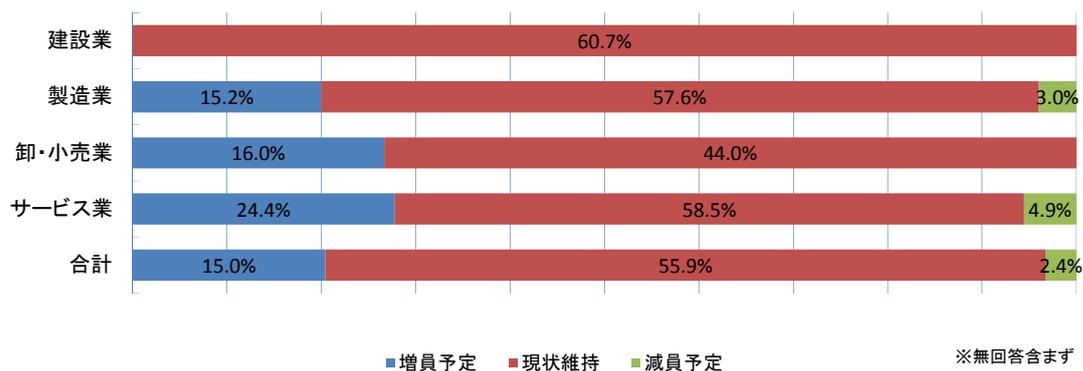
業種	増員予定	現状維持	減員予定	無回答	合計
建設業	6	9	0	7	22
	27.3%	40.9%	0.0%	31.8%	100.0%
製造業	6	13	0	6	25
	24.0%	52.0%	0.0%	24.0%	100.0%
卸・小売業	1	15	1	7	24
	4.2%	62.5%	4.2%	29.2%	100.0%
サービス業	7	22	0	6	35
	20.0%	62.9%	0.0%	17.1%	100.0%
合計	20	59	1	26	106
	18.9%	55.7%	0.9%	24.5%	100.0%

労働者の採用予定

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



■ 増員予定 ■ 現状維持 ■ 減員予定

※無回答含まず

卸・小売業を除き「増員の予定」という回答が20%以上となっている。平成24年度と比べて「増員の予定」という回答が建設業で20%以上増えているが、卸・小売業では10%以上減っている。

問30) 臨時・パート・季節労働者の賃金について平均月給をお答えください。

	臨時	パート	季節労働者
事務系	円	円(時給 円)	円
技術系	円	円(時給 円)	円
労務系	円	円(時給 円)	円

事務

業種	臨時・最大	パート・最大	パート・時給・最大	季節・最大	臨時・最小	パート・最小	パート・時給・最小	季節・最小
建設業	¥150,000	¥112,400	¥800		¥150,000	¥112,400	¥750	
製造業	¥150,000	¥150,000	¥900		¥150,000	¥50,000	¥748	
卸・小売業		¥120,000	¥780			¥51,000	¥748	
サービス業	¥175,000	¥135,000	¥900	¥75,000	¥145,000	¥60,000	¥740	¥75,000
平均	¥158,333	¥129,350	¥845	¥75,000	¥148,333	¥68,350	¥747	¥75,000

業種	臨時・平均	パート・平均	パート・時給・平均	季節・平均
建設業	¥150,000	¥112,400	¥775	
製造業	¥150,000	¥100,000	¥784	
卸・小売業		¥82,200	¥756	
サービス業	¥156,667	¥101,400	¥792	¥75,000
平均	¥152,222	¥99,000	¥777	¥75,000

技術

業種	臨時・最大	パート・最大	パート・時給・最大	季節・最大	臨時・最小	パート・最小	パート・時給・最小	季節・最小
建設業	¥250,000			¥286,000	¥250,000			¥276,000
製造業	¥240,000	¥150,000	¥3,000		¥150,000	¥45,000	¥748	
卸・小売業		¥100,000	¥748			¥80,000	¥730	
サービス業		¥136,000	¥1,200	¥236,000		¥60,000	¥750	¥236,000
平均	¥245,000	¥128,667	¥1,649	¥261,000	¥200,000	¥61,667	¥743	¥256,000

業種	臨時・平均	パート・平均	パート・時給・平均	季節・平均
建設業	¥250,000			¥281,000
製造業	¥196,667	¥97,500	¥1,350	
卸・小売業		¥90,000	¥739	
サービス業		¥88,786	¥881	¥236,000
平均	¥223,334	¥92,095	¥990	¥258,500

労務

業種	臨時・最大	パート・最大	パート・時給・最大	季節・最大	臨時・最小	パート・最小	パート・時給・最小	季節・最小
建設業	¥200,000	¥50,000	¥1,000		¥150,000	¥50,000	¥1,000	
製造業	¥240,000	¥150,000	¥900	¥187,406	¥35,125	¥73,600	¥750	¥61,527
卸・小売業		¥150,250	¥800	¥100,000		¥50,000	¥748	¥100,000
サービス業	¥160,000	¥155,000	¥950		¥117,000	¥72,000	¥750	
平均	¥200,000	¥126,313	¥913	¥143,703	¥100,708	¥61,400	¥812	¥80,764

業種	臨時・平均	パート・平均	パート・時給・平均	季節・平均
建設業	¥170,000	¥50,000	¥1,000	
製造業	¥141,708	¥114,965	¥805	¥124,467
卸・小売業		¥86,708	¥764	¥100,000
サービス業	¥140,400	¥115,850	¥797	
平均	¥150,703	¥91,881	¥842	¥112,234

問31) 最近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

1. 平均付与日数(繰越分を除く) 日
 2. 平均取得日数 日

年次有給休暇<<付与>>

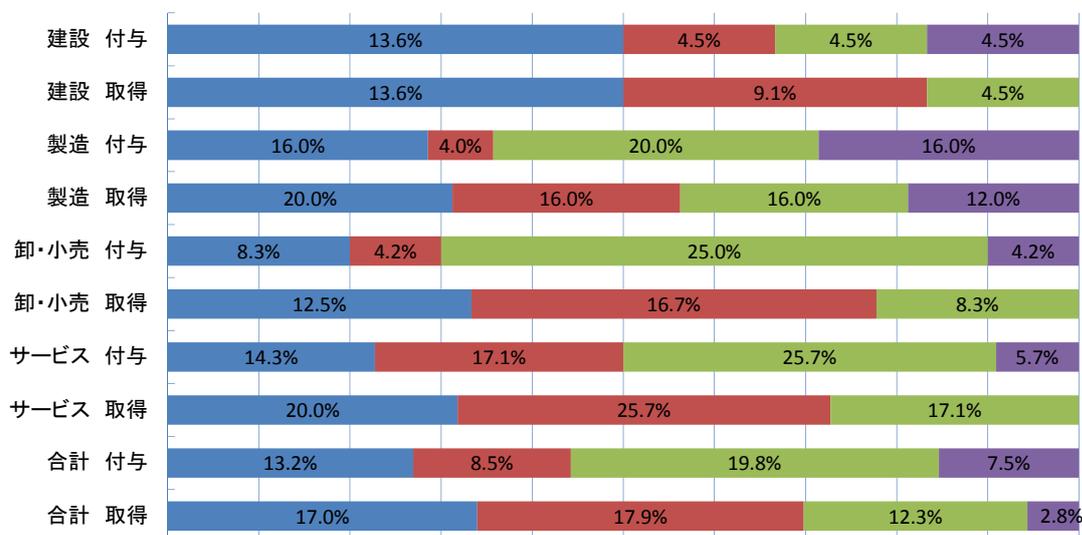
業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	3	1	1	1	16	22
	13.6%	4.5%	4.5%	4.5%	72.7%	100.0%
製造業	4	1	5	4	11	25
	16.0%	4.0%	20.0%	16.0%	44.0%	100.0%
卸・小売業	2	1	6	1	14	24
	8.3%	4.2%	25.0%	4.2%	58.3%	100.0%
サービス業	5	6	9	2	13	35
	14.3%	17.1%	25.7%	5.7%	37.1%	100.0%
合計	14	9	21	8	54	106
	13.2%	8.5%	19.8%	7.5%	50.9%	100.0%

年次有給休暇<<取得>>

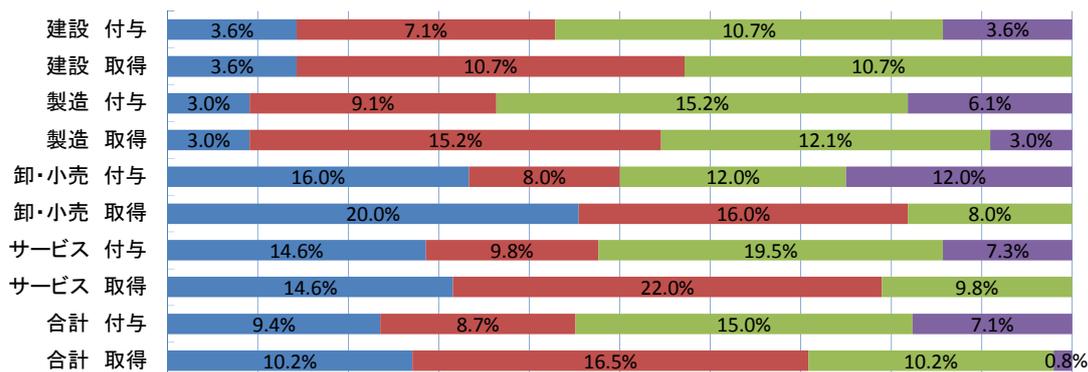
業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	3	2	1	0	16	22
	13.6%	9.1%	4.5%	0.0%	72.7%	100.0%
製造業	5	4	4	3	9	25
	20.0%	16.0%	16.0%	12.0%	36.0%	100.0%
卸・小売業	3	4	2	0	15	24
	12.5%	16.7%	8.3%	0.0%	62.5%	100.0%
サービス業	7	9	6	0	13	35
	20.0%	25.7%	17.1%	0.0%	37.1%	100.0%
合計	18	19	13	3	53	106
	17.0%	17.9%	12.3%	2.8%	50.0%	100.0%

年次有給休暇

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



■ 0日 ■ 10日未満 ■ 10日以上20日未満 ■ 20日以上

※無回答含まず

業種全体で「付与日数」に比べ「取得日数」が少なくなっており、特に卸・小売業では顕著に見られる。

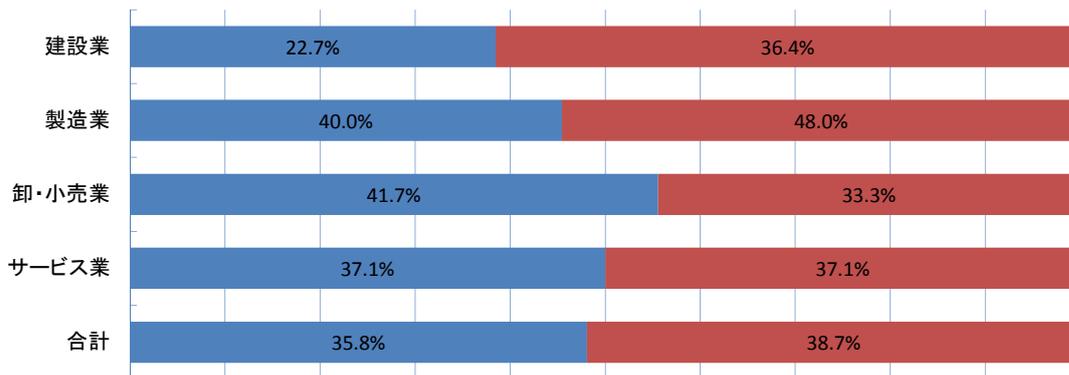
問32) 諸手当はありますか。

- ①ある (諸手当の内容:)
 ②ない

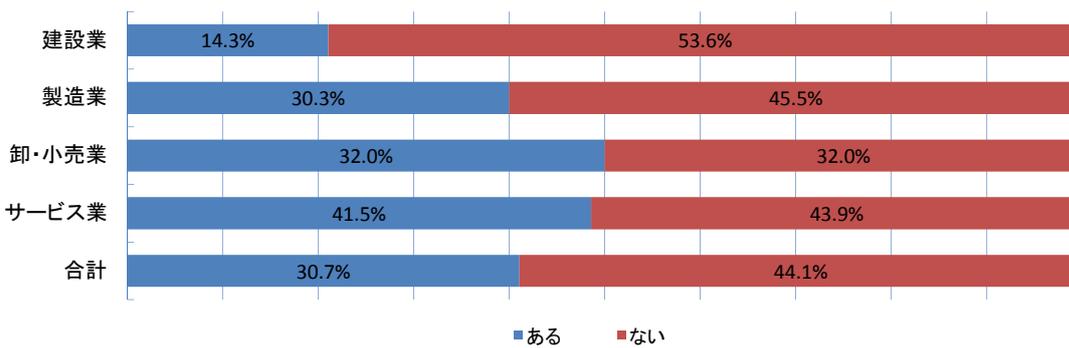
業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	5 22.7%	8 36.4%	9 40.9%	22 100.0%
製造業	10 40.0%	12 48.0%	3 12.0%	25 100.0%
卸・小売業	10 41.7%	8 33.3%	6 25.0%	24 100.0%
サービス業	13 37.1%	13 37.1%	9 25.7%	35 100.0%
合計	38 35.8%	41 38.7%	27 25.5%	106 100.0%

諸手当について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



※無回答含まず

平成24年度と比べて建設業の「ある」という回答が約10%増えている。

諸手当の内容
運転手当、現場手当
営業手当
皆勤、技能
皆勤手当
皆勤手当、交通手当
介護福祉士手当
夏期、寒冷地手当
勤続手当、通勤手当
勤続手当、冬季手当
交通費
雇用保険
資格手当
資格手当、残業手当
資格手当、特別手当
制服手当
昼食手当、通勤手当
運動手当
通勤費
燃料手当
発注、交通費、精勤

住宅状況についてお答えください。

問33) 社宅について

1) 貴社に社宅はありますか

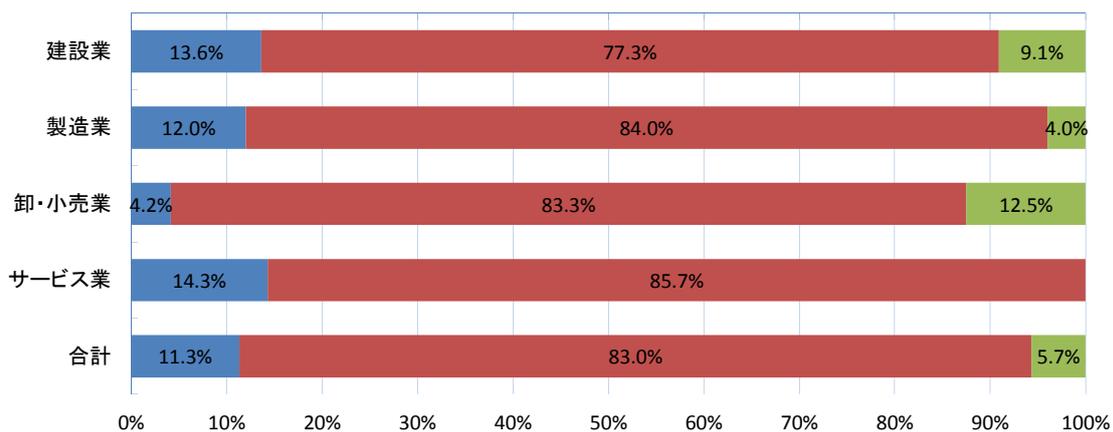
1. ある

2. ない

業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	3 13.6%	17 77.3%	2 9.1%	22 100.0%
製造業	3 12.0%	21 84.0%	1 4.0%	25 100.0%
卸・小売業	1 4.2%	20 83.3%	3 12.5%	24 100.0%
サービス業	5 14.3%	30 85.7%	0 0.0%	35 100.0%
合計	12 11.3%	88 83.0%	6 5.7%	106 100.0%

社宅について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



平成24年度と比べると業種全体で「ある」という回答が6.0%減っており、建設業と製造業で大きく減っている。

2) 社宅の入居状況をお答え下さい。

全体の社宅数： ()棟、 入居中の社宅数： ()棟

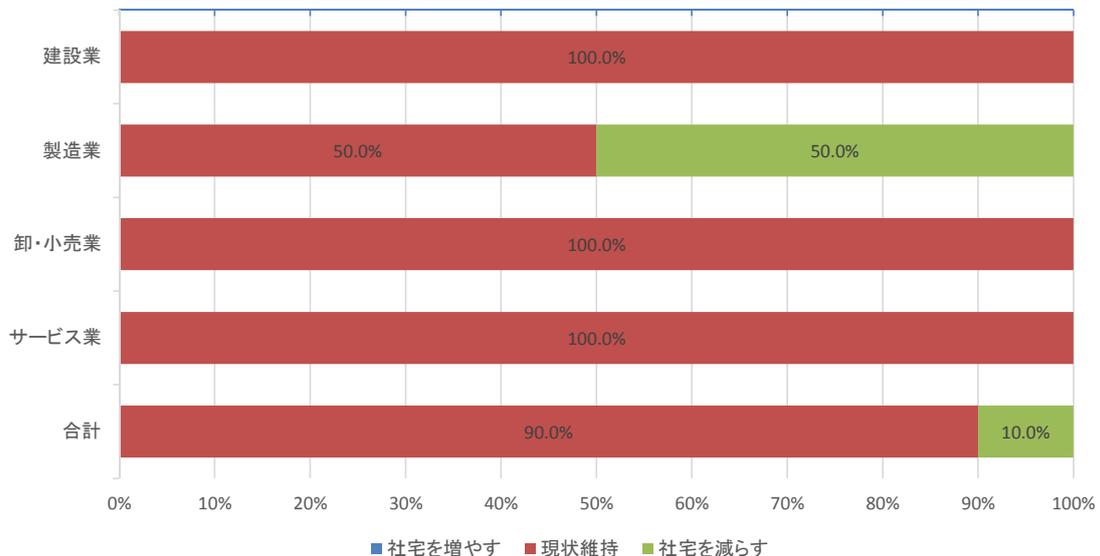
業種	全体の社宅数	全体の社宅数・平均	入居中の社宅数	入居中の社宅数・平均
建設業	2	1.0	2	1.0
製造業	16	5.3	8	2.7
卸・小売業	2	2.0	1	1.0
サービス業	36	9.0	34	8.5
合計	56	6.8	45	5.8

3) 今後の社宅の増減予定についてお答え下さい。

①社宅を増やす ②現状維持 ③社宅を減らす

業種	社宅を増やす	現状維持	社宅を減らす	合計
建設業	0	3	0	3
	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
製造業	0	1	1	2
	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
卸・小売業	0	1	0	1
	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
サービス業	0	4	0	4
	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
合計	0	9	1	10
	0.0%	90.0%	10.0%	100.0%

【平成26年度】



「社宅を増やす」という回答はなく、「現状維持」または「社宅を減らす」という回答が90%を占めている。

貴事業所での雇用問題についてお答えください。

問35) 貴事業所が雇用に関して取り組む必要があると考える問題をお答えください。(複数回答可)

- | | | |
|------------------|---------------|-----------|
| 1. 新たな人材の確保 | 2. 従業員の高齢化 | 3. 人件費の削減 |
| 4. 若年層の定着率の向上 | 5. 労働時間の短縮 | 6. 福利厚生充実 |
| 7. 女性労働者の労働環境の向上 | 8. 従業員のスキルアップ | |
| 9. その他() | | |

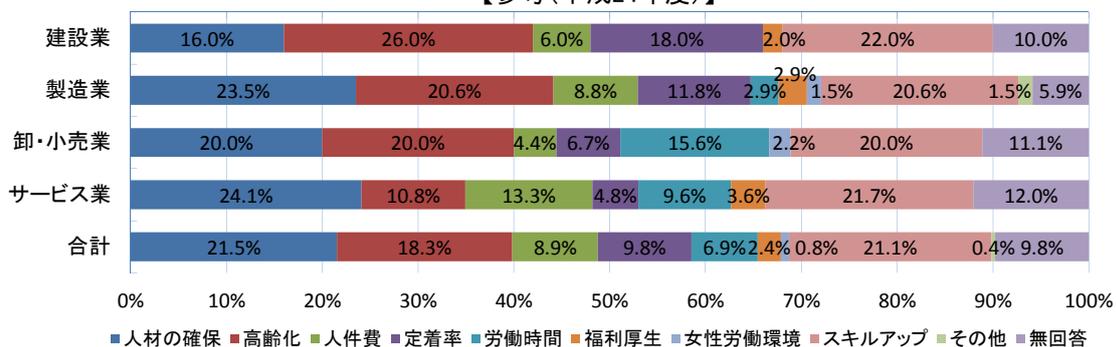
業種	人材の確保	高齢化	人件費	定着率	労働時間	福利厚生	女性労働環境	スキルアップ	その他	無回答	合計
建設業	15	11	3	6	1	0	0	3	0	2	41
	36.6%	26.8%	7.3%	14.6%	2.4%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	4.9%	100.0%
製造業	17	14	2	5	3	1	1	14	1	2	60
	28.3%	23.3%	3.3%	8.3%	5.0%	1.7%	1.7%	23.3%	1.7%	3.3%	100.0%
卸・小売業	12	10	5	7	8	3	2	17	0	4	68
	17.6%	14.7%	7.4%	10.3%	11.8%	4.4%	2.9%	25.0%	0.0%	5.9%	100.0%
サービス業	22	13	7	11	5	3	7	17	0	5	90
	24.4%	14.4%	7.8%	12.2%	5.6%	3.3%	7.8%	18.9%	0.0%	5.6%	100.0%
合計	66	48	17	29	17	7	10	51	1	13	259
	25.5%	18.5%	6.6%	11.2%	6.6%	2.7%	3.9%	19.7%	0.4%	5.0%	100.0%

雇用問題について

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



建設業、製造業、サービス業では「人材の確保」、卸・小売業では「スキルアップ」に取り組む必要があると回答している。

その他

ハローワークに公募しても面接に来なかったり。生活保護を商品券にして、働く意欲を人々に出してほしい。

問36) 貴事業所が従業員に求めるスキルについてお答えください。(複数回答可)

1. 医療・福祉 2. IT 3. 語学 4. 会計財務・事務 5. 経営・労務
6. 建築・施工・電気 7. その他()

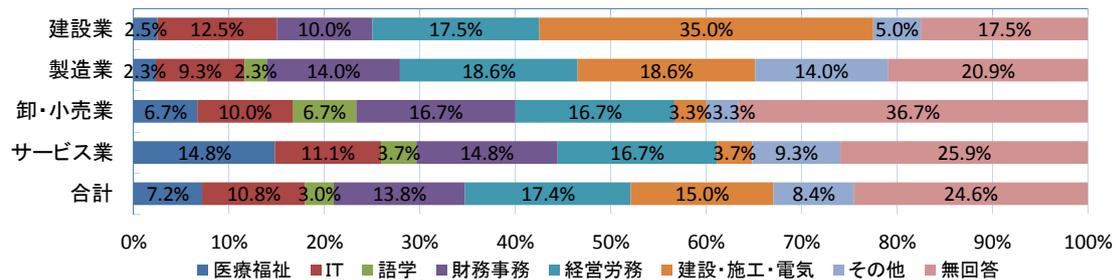
業種	医療福祉	IT	語学	財務事務	経営労務	建設・施工・電気	その他	無回答	合計
建設業	0	3	1	1	5	15	2	4	31
	0.0%	9.7%	3.2%	3.2%	16.1%	48.4%	6.5%	12.9%	100.0%
製造業	0	3	2	5	11	5	8	4	38
	0.0%	7.9%	5.3%	13.2%	28.9%	13.2%	21.1%	10.5%	100.0%
卸・小売業	2	8	0	8	11	2	3	7	41
	4.9%	19.5%	0.0%	19.5%	26.8%	4.9%	7.3%	17.1%	100.0%
サービス業	10	5	3	11	9	2	5	7	52
	19.2%	9.6%	5.8%	21.2%	17.3%	3.8%	9.6%	13.5%	100.0%
合計	12	19	6	25	36	24	18	22	162
	7.4%	11.7%	3.7%	15.4%	22.2%	14.8%	11.1%	13.6%	100.0%

従業員に求めるスキル

【平成26年度】



【参考(平成24年度)】



建設業で「建設・施工・電気」の専門業務のスキルアップを求めている。平成24年度と比べると卸・小売業の「IT」という回答が10%程度増えている。

その他の内容

営業力、製品開発、製造関係スキルアップ、各専門技能(クレーン、玉掛等)
人間性(まじめ)、お互いの信頼関係
機械操作、総務関係、農業や燃料関係の専門知識、技能士、木材加工、建設技能各種資格
やさしい気持ち、サービス、自部門の専門知識、整備